

第3回 大分銀行 会社説明会

平成20年6月10日



地域をみつめ 未来をみつめ

大分銀行

- I. プロフィール
- II. 平成19年度通期決算の状況
- III. 新中期経営計画について
- IV. リスク・収益管理の状況

I. プロフィール



(平成20年3月31日現在)

1. 本店：大分市府内町3丁目4番1号

2. 創立：明治26年2月1日

3. 資本金：150億円

4. 従業員数：1,501名

5. 店舗数：103カ店（他代理店4カ店）

6. 預金等残高：2兆3,310億円

7. 貸出金残高：1兆6,255億円

Ⅱ.平成19年度通期決算の状況

1 平成19年度損益概況(単体)

2 資金利益の増減要因分析

3 預金・預り資産の状況

4 貸出金の状況

5 有価証券の状況

6 利回り・利鞘の状況

7 役務取引等利益の状況

8 経費の状況

9 与信費用の状況

10 不良債権の状況

11 自己資本の状況

12 大分県内預貸金シェア

13 今期(平成20年度)の業績予想

14 業績予想の前提



1. 平成19年度損益概況(単体)

(単位:億円)

	19年3月期	20年3月期	増減
コア業務粗利益	429	424	▲4
業務粗利益	427	421	▲6
資金利益	374	371	▲2
役務取引等利益	72	62	▲10
その他業務利益	▲19	▲13	6
(うち国債等債券損益)	▲1	▲3	▲1
経費	285	289	3
コア業務純益	143	135	▲8
一般貸倒引当金繰入額①	▲37	13	50
業務純益	179	118	▲61
臨時収支	▲47	▲20	27
不良債権処理費用②	48	43	▲4
株式等関係損益	0	21	22
その他臨時収支	1	2	0
(信用コスト①+②)	11	57	46
経常利益	131	98	▲33
特別損益	▲7	▲5	1
税引前当期純利益	124	92	▲31
当期純利益	71	56	▲14

コア業務粗利益:前年度比▲4億円

コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券損益

業務粗利益:前年度比▲6億円

その他業務利益のマイナスは減少したが資金利益並びに役務利益の減少により6億円減少。
 <主な資金利益の増減要因>
 貸出金利息 +24 預金等利息▲32
 <主な役務取引等利益の増減要因>
 預り資産手数料 ▲8

コア業務純益:前年度比▲8億円

コア業務粗利益の減少及び経費の増加により
 コア業務純益は8億円減少

業務純益:前年度比▲61億円

業務純益=コア業務純益+国債等債券損益-
 一般貸倒引当金繰入①

臨時収支:前年度比+27億円

株式売却益22億円の増加と不良債権処理費用4億円の減少により臨時収支は27億円増加

信用コスト:前年度比+46億円

信用コスト=一般貸倒引当金繰入額①+不良債権処理費用②

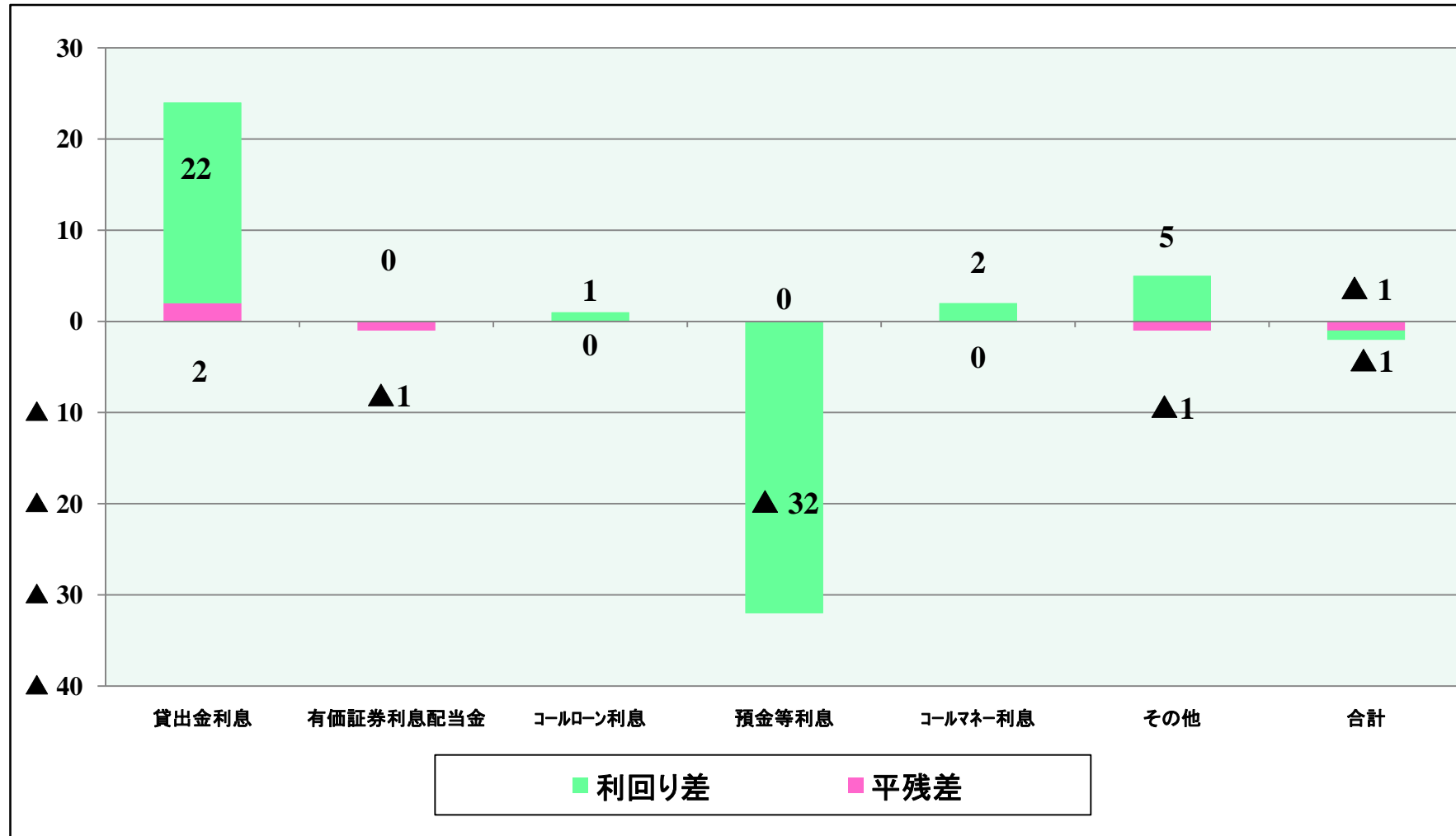
当期純利益:前年度比▲14億円

経常利益の減少により、当期純利益も減少。

2. 資金利益の増減要因分析

資金利益は、預金等利息の増加を貸出金利息の増加によりカバーできず減少。

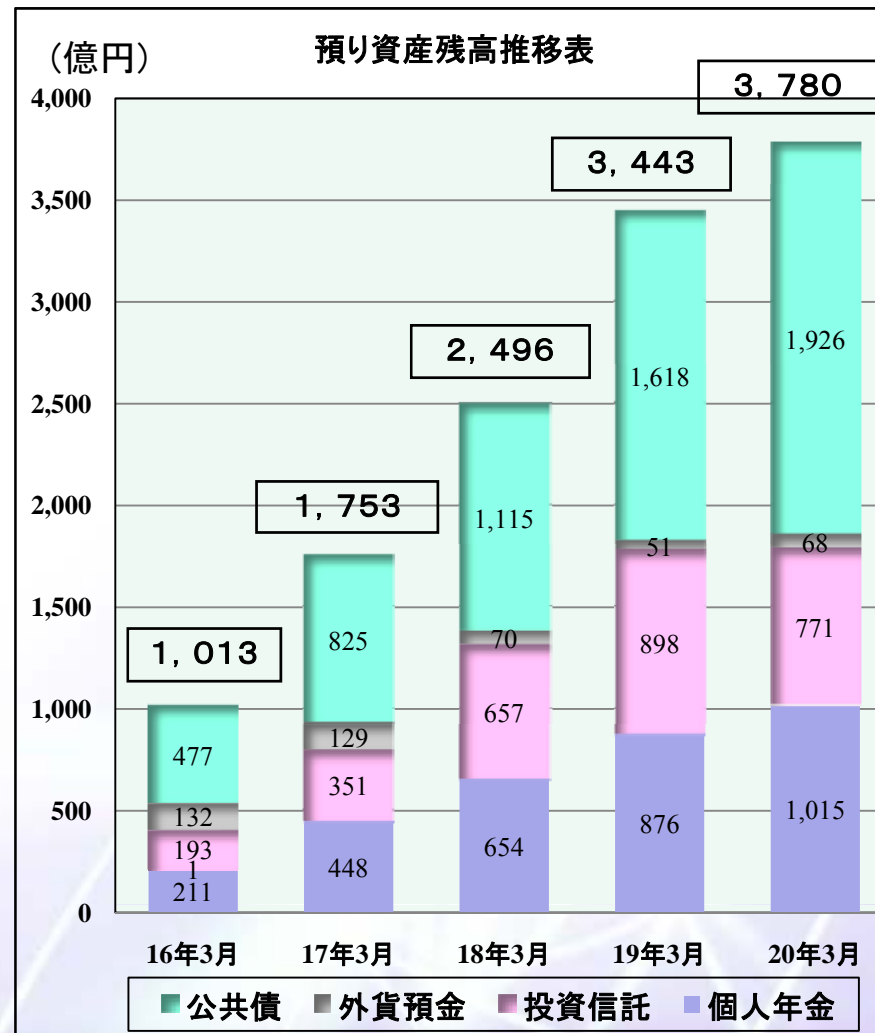
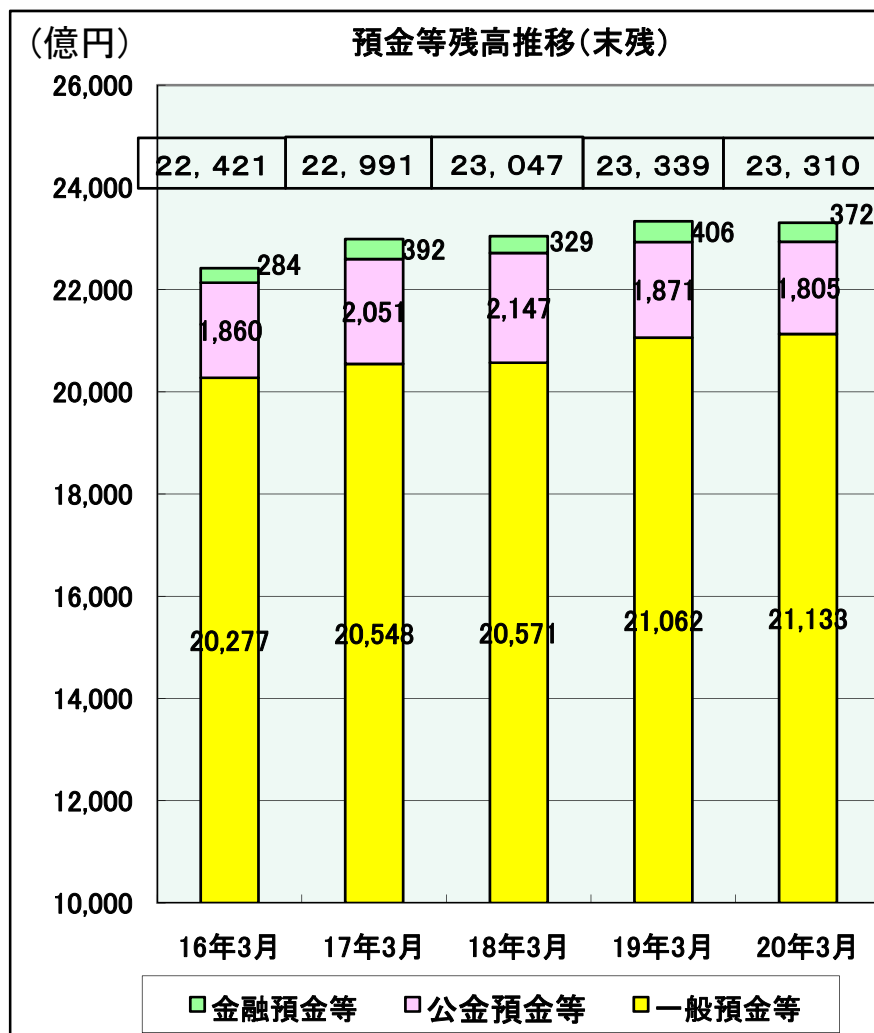
単位:億円



3. 預金・預り資産の状況

預金等残高は、一般預金等（譲渡性預金含む）を中心に堅調に推移。

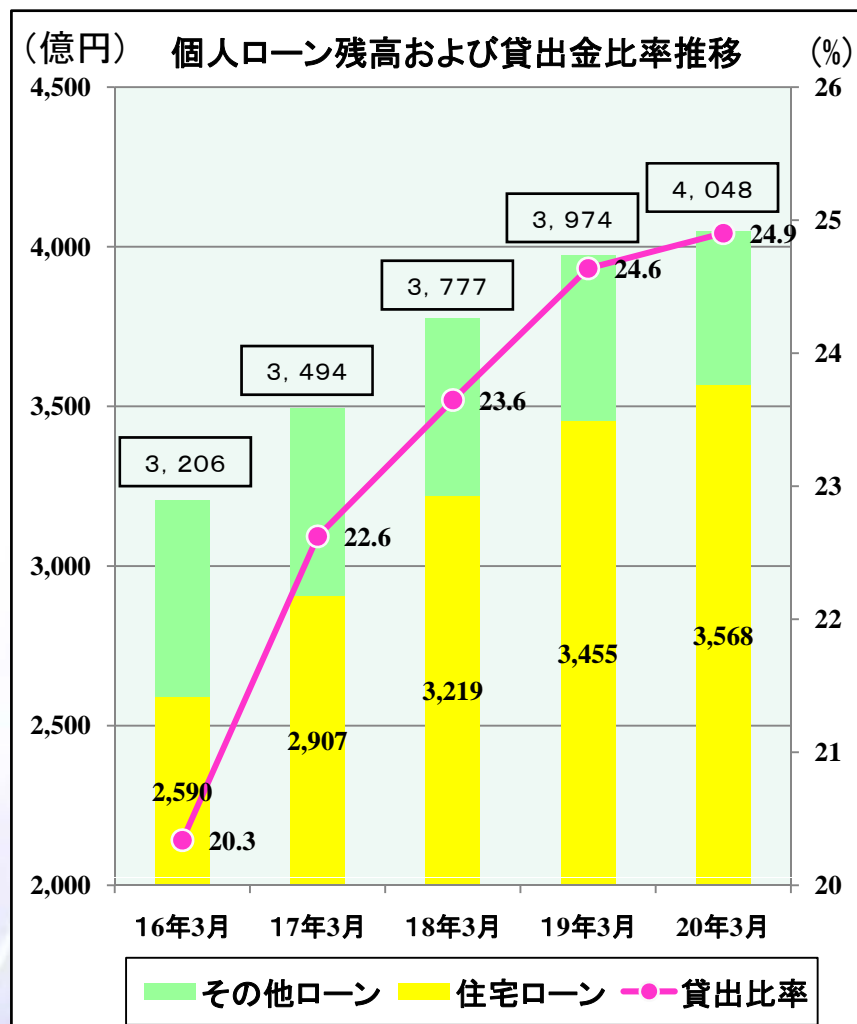
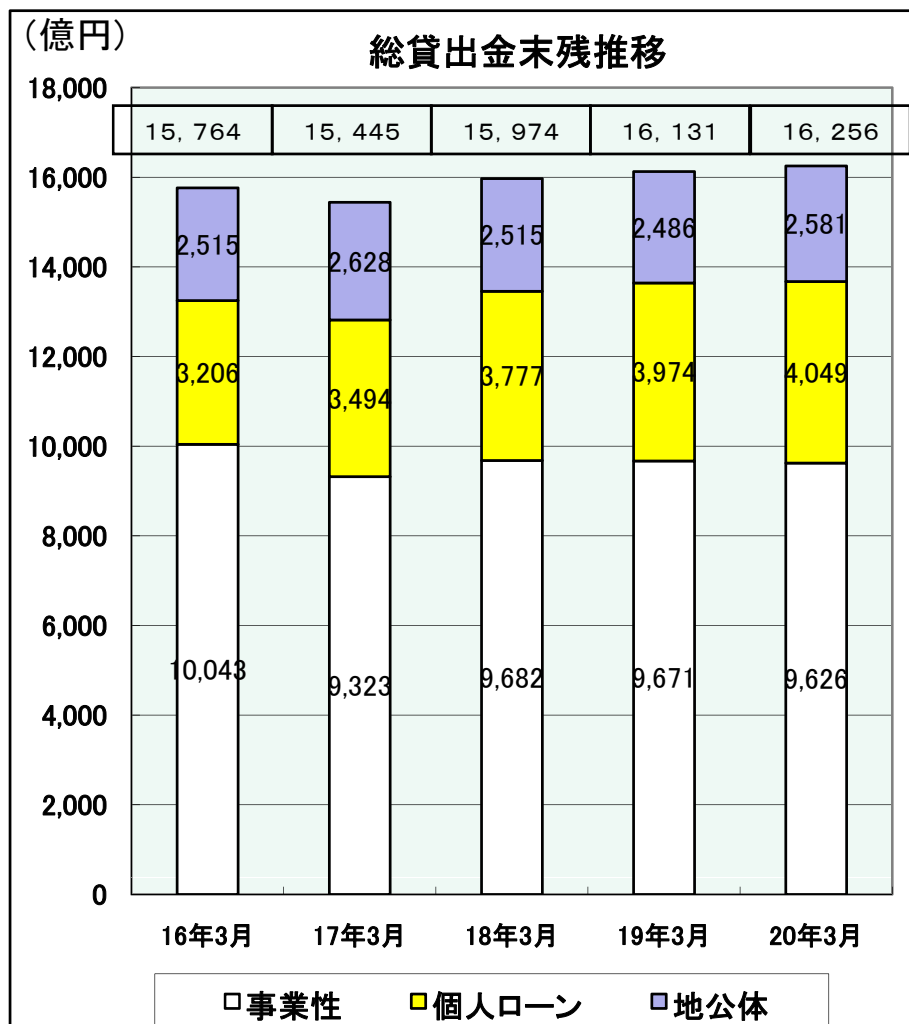
預り資産残高は、投資信託は減少したものの、個人年金・公共債の増加によりカバーし順調に推移。



4. 貸出金の状況

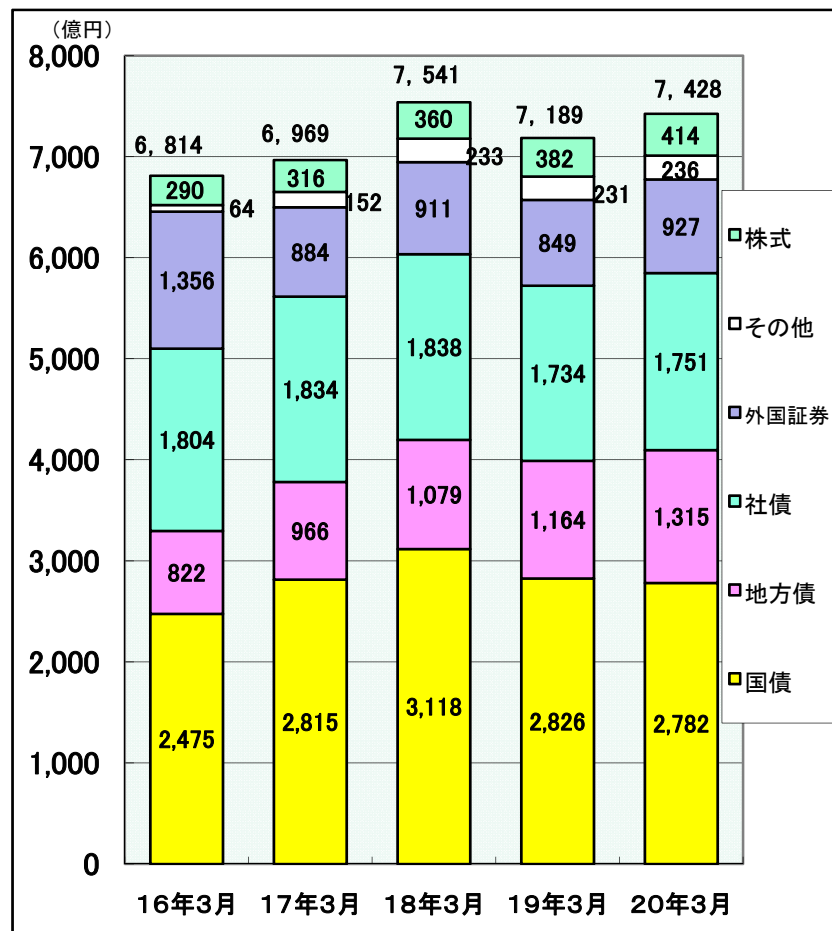
20年3月期の総貸出金末残は、個人ローンおよび地公体向け貸出金の増加により前年対比増加した。

個人ローンは、住宅ローンの拡販により順調に推移。総貸出金に占める個人ローンの割合も着実に増加している。



5. 有価証券の状況

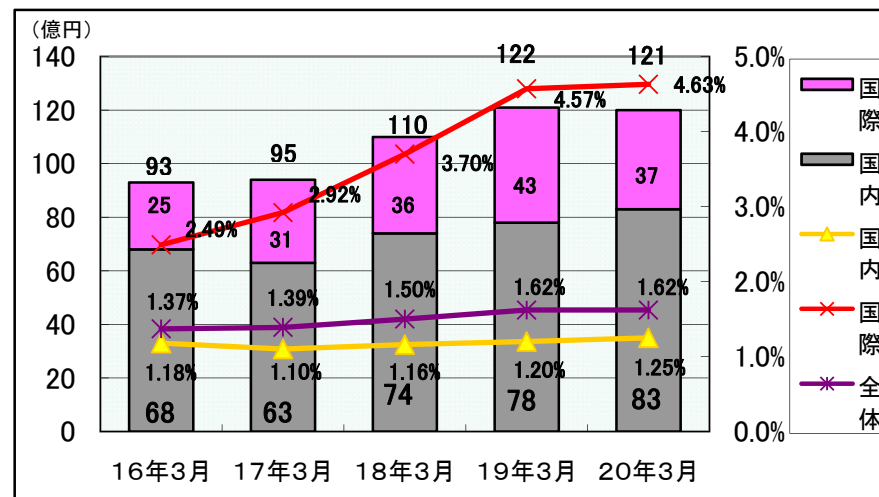
(1) 有価証券残高推移



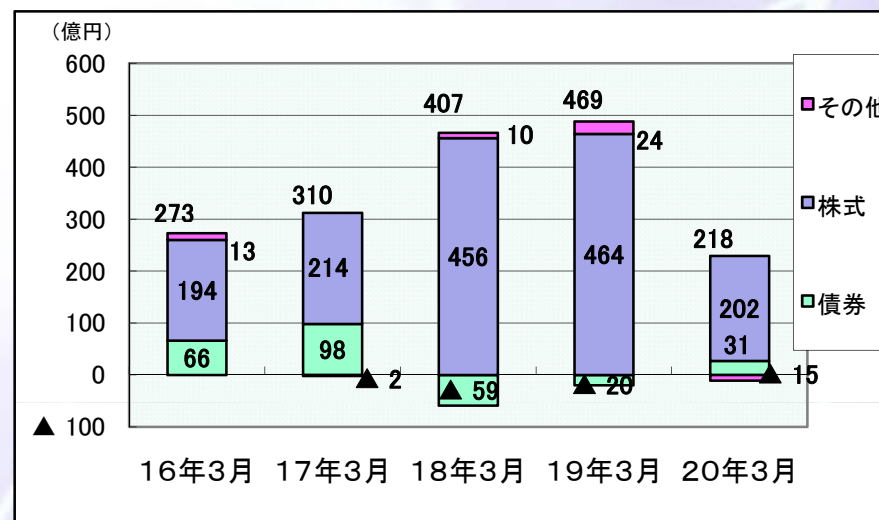
(2) 円貨債券デュレーションの推移

	16年3月	17年3月	18年3月	19年3月	20年3月
デュレーション	3.36	2.87	3.05	2.9	2.73

(3) 有価証券利息配当金と利回り推移

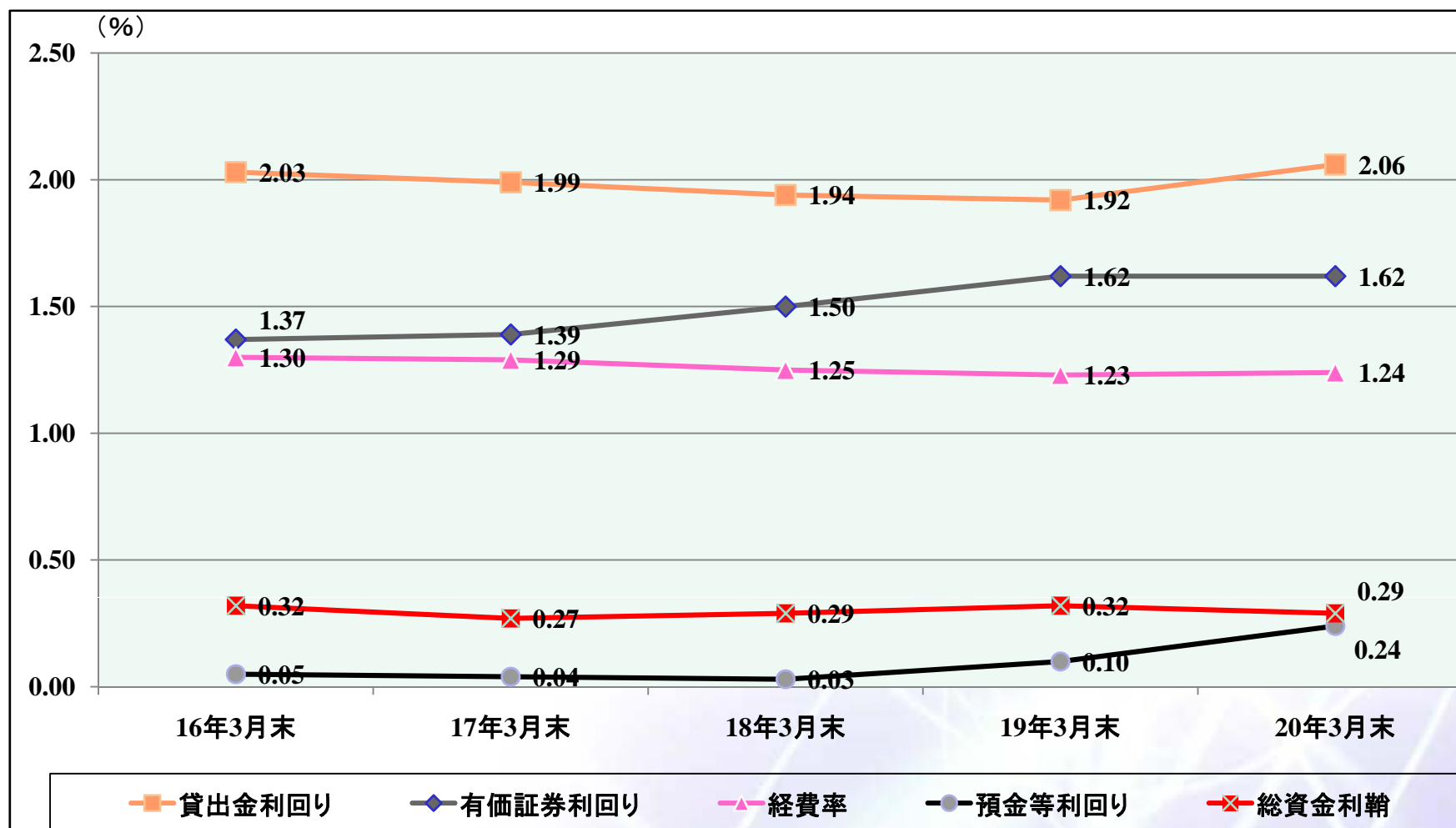


(4) 有価証券評価損益推移



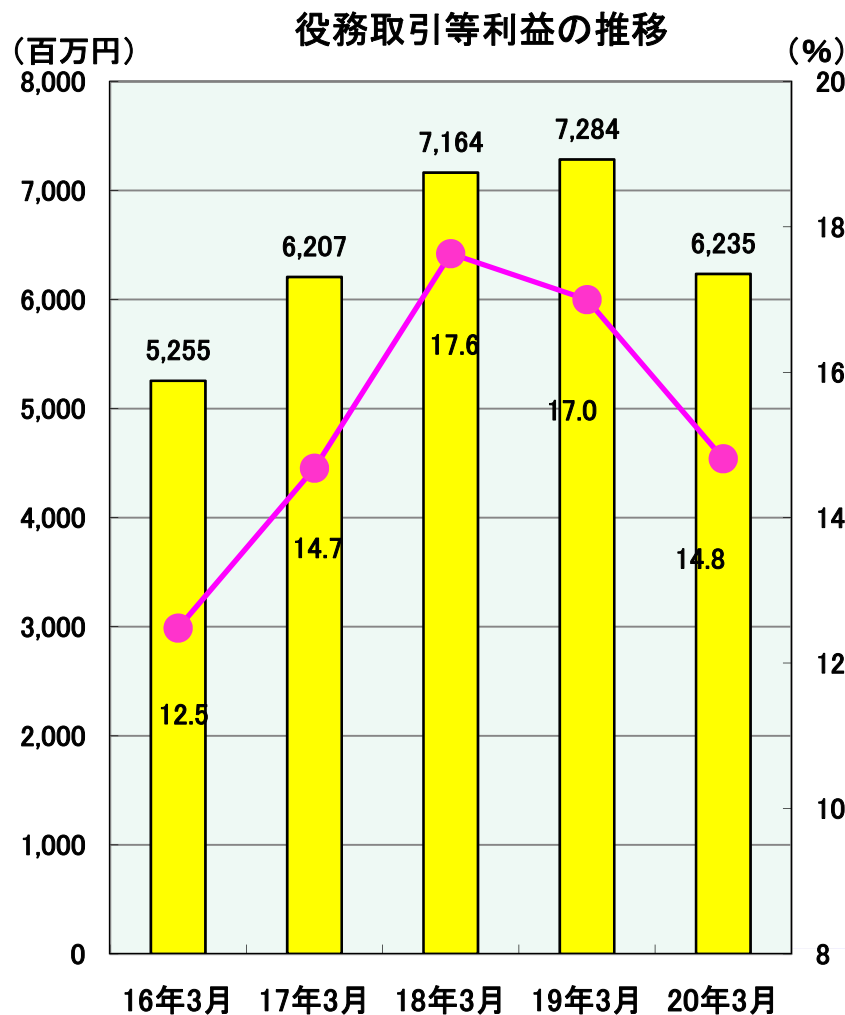
6. 利回り・利鞘の状況

貸出金利回りは低下傾向が続いたが、19年3月末に下げ止まり。有価証券利回りは、平成16年3月末を底に上昇傾向。預金等利回りは、18年3月末まで低下。19年3月末より、預金金利引き上げの影響により上昇。経費率は、順調に低下していたが20年3月0.01%上昇。総資金利鞘は、平成17年3月末を底に拡大傾向。

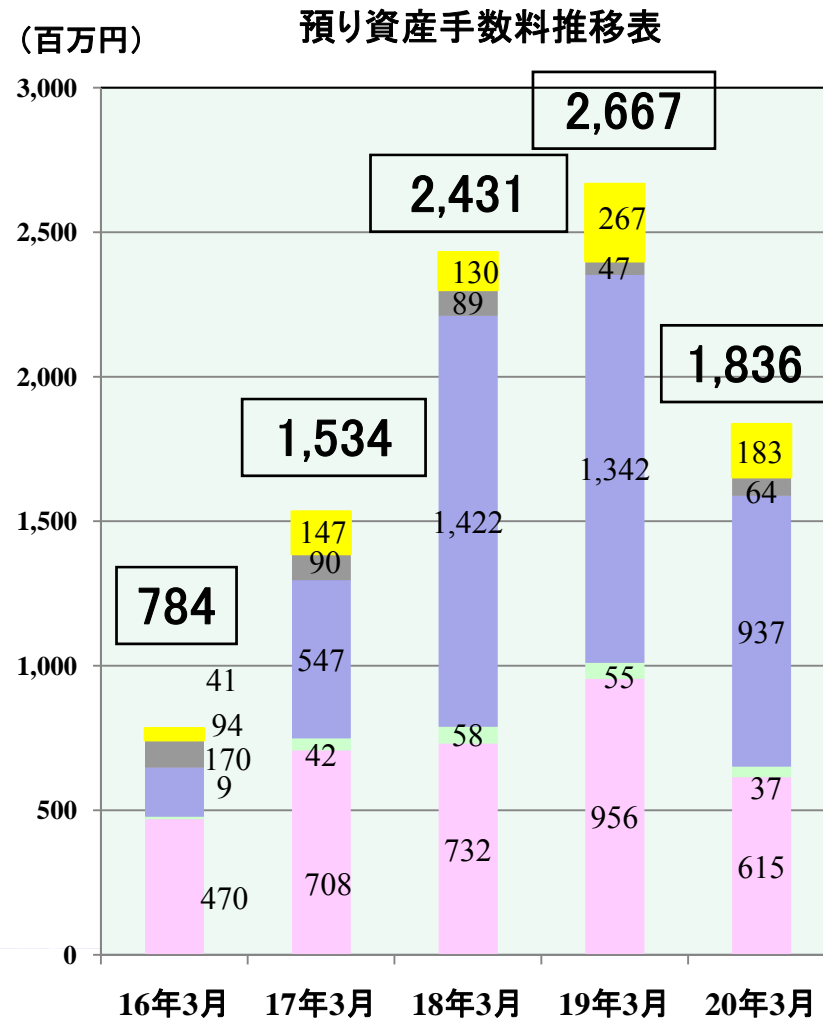


7. 役務取引等利益の状況

役務取引等の利益は、投信及び個人年金保険の手数料収入減少により、20年3月期は減少。



■ 役務取引等利益 ● 業務粗利益に占める役務取引等利益

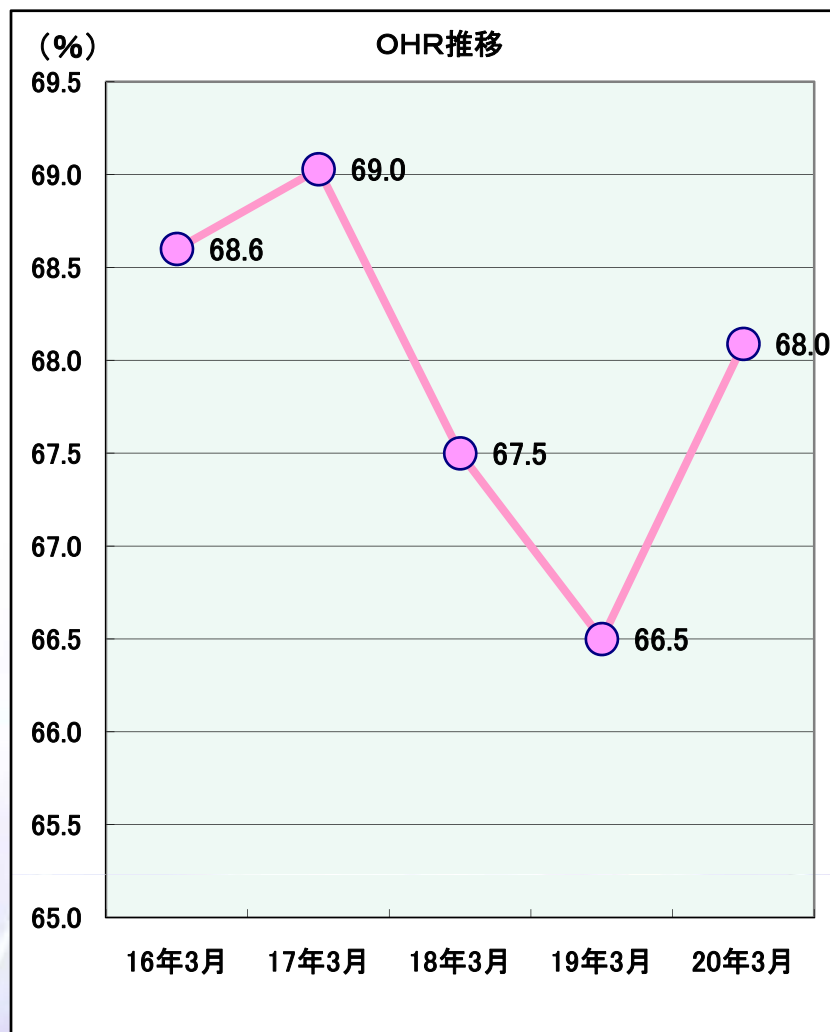
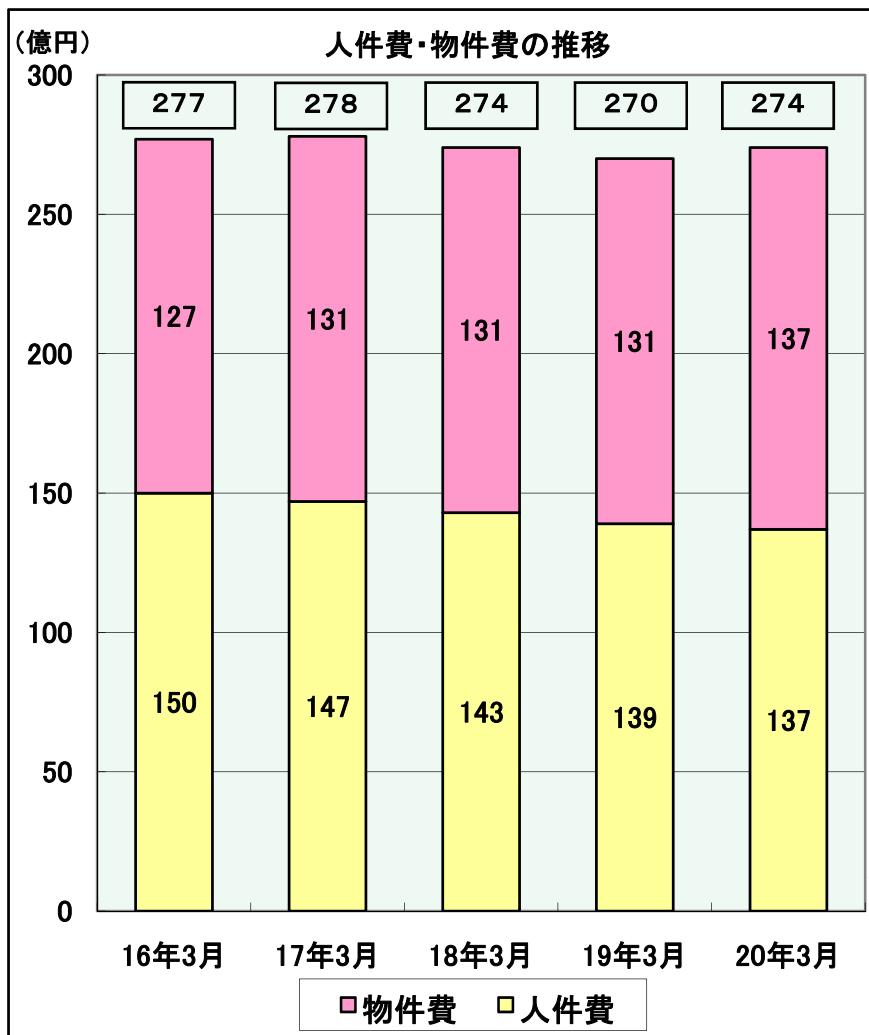


■ 生保 ■ 損保 ■ 投信 ■ 一般外貨 ■ 公共債

8. 経費の状況

人件費は、每期着実に減少。物件費はシステムへの積極的な投資により増加。

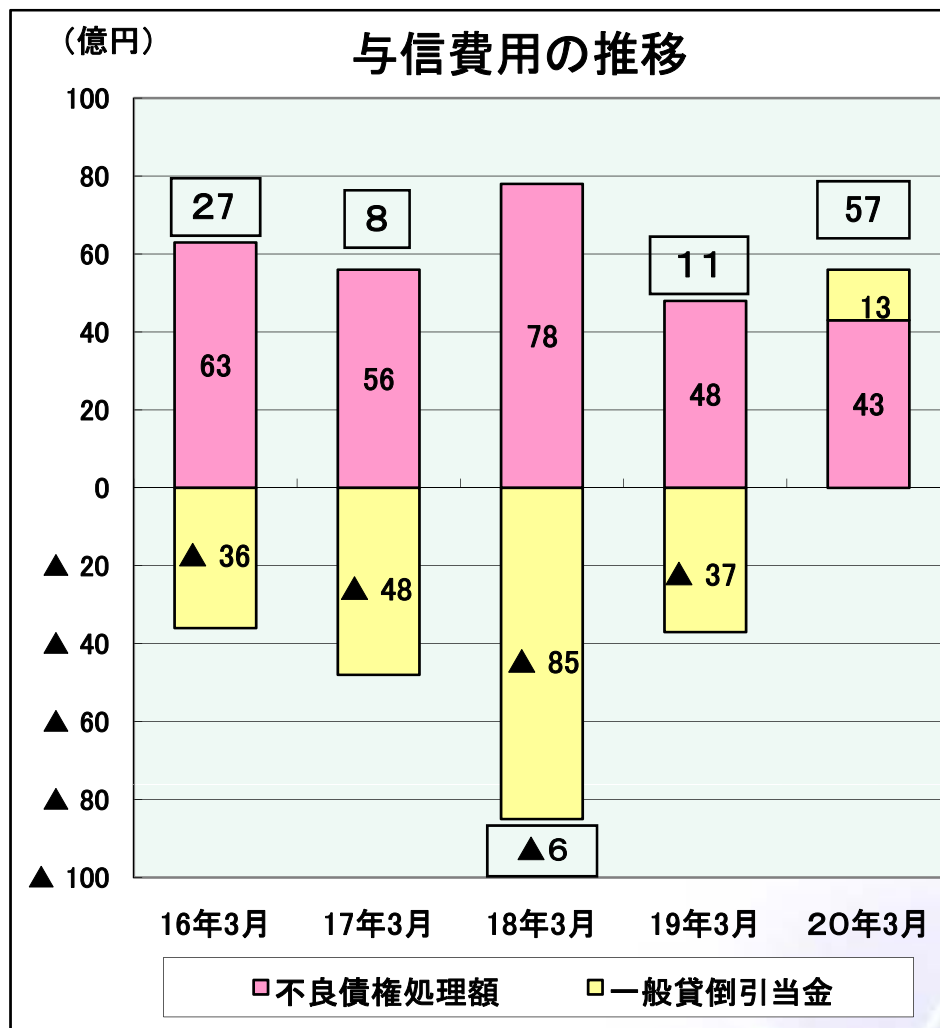
OHRは、経費の伸びが業務粗利益の伸びを上回り20年3月では若干上昇した。



9. 与信費用の状況

与信費用は、19年3月までの一般貸倒引当金の取り崩しが、20年3月は積増しとなったことにより増加。

(単位:%、億円)



<与信費用率推移表>

	16年3月	17年3月	18年3月	19年3月	20年3月
与信費用率	0.17	0.05	▲ 0.04	0.07	0.36
与信費用	27	8	▲ 6	11	57
貸出金平残	15,588	15,502	15,353	15,856	15,965

<不良債権処理内訳推移一覧表>

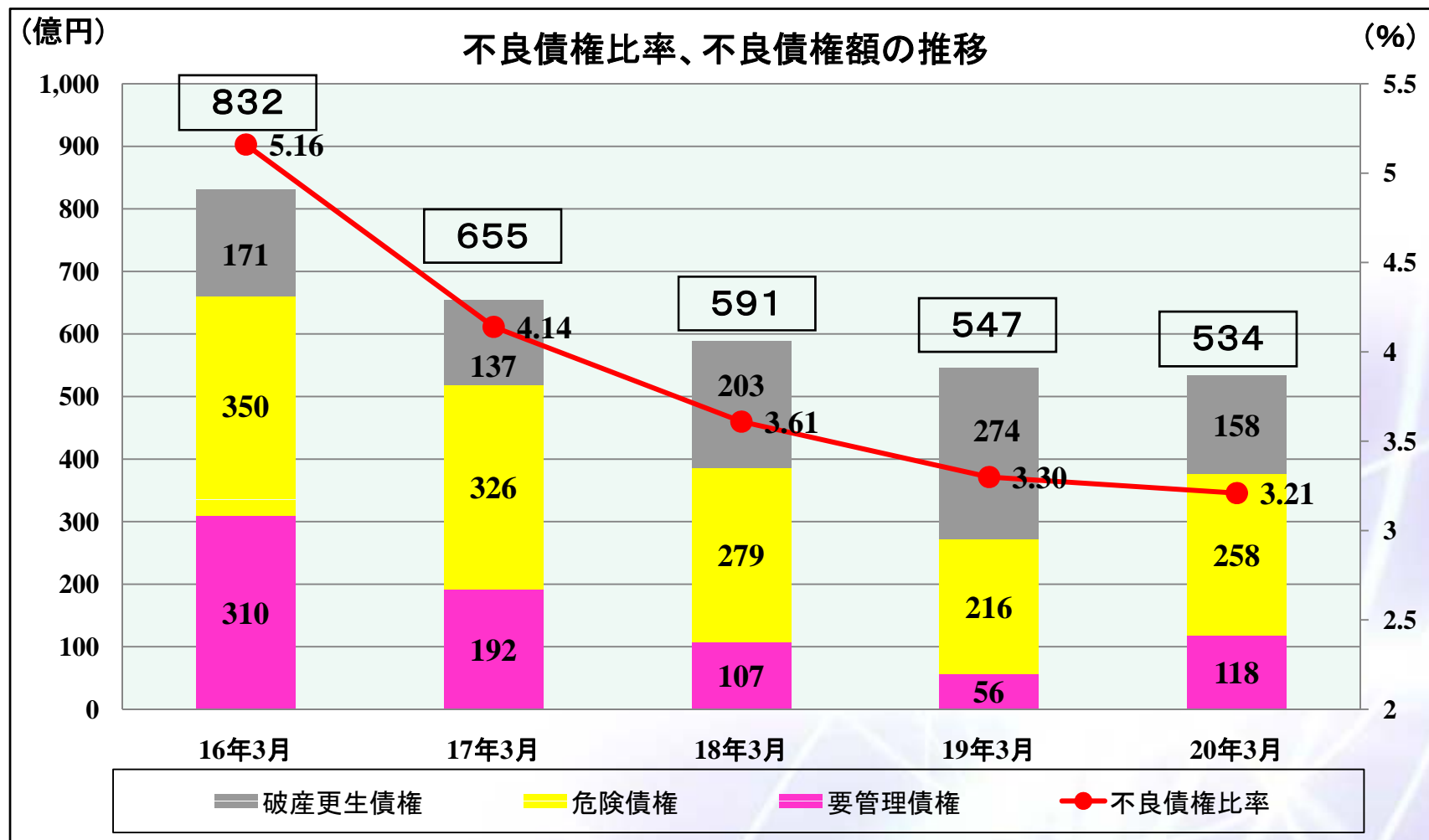
	16年3月	17年3月	18年3月	19年3月	20年3月
貸出金償却	—	0	0	—	—
個別貸倒引当金繰入	61	54	78	48	42
延滞債権等売却損	2	1	0	0	0
その他	0	0	0	0	1
合計	63	56	78	48	43

注)与信費用率=(一般貸倒引当金額+不良債権処理額)÷貸出金平均残高

不良債権処理額=貸出金償却+個別貸倒引当金繰入額+延滞債権等売却損+その他

10.不良債権の状況(金融再生法基準)

不良債権比率、不良債権額ともに、每期着実に減少。



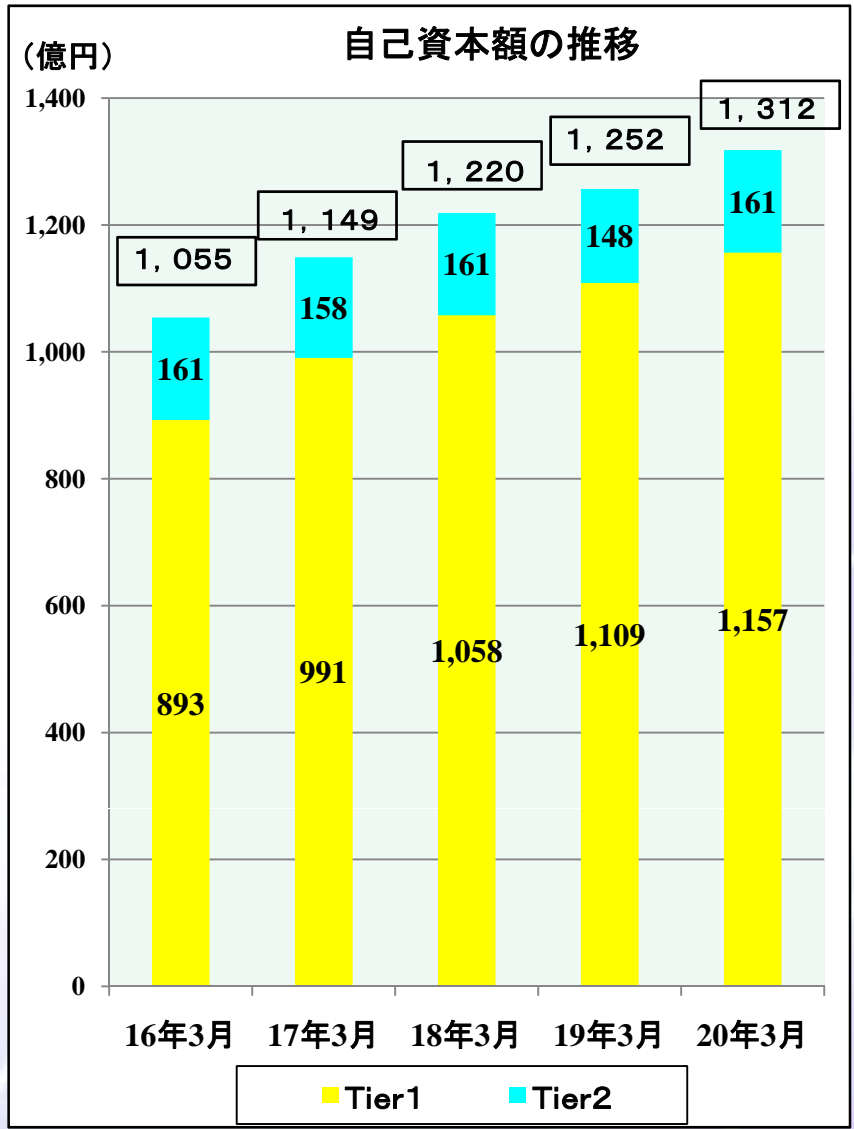
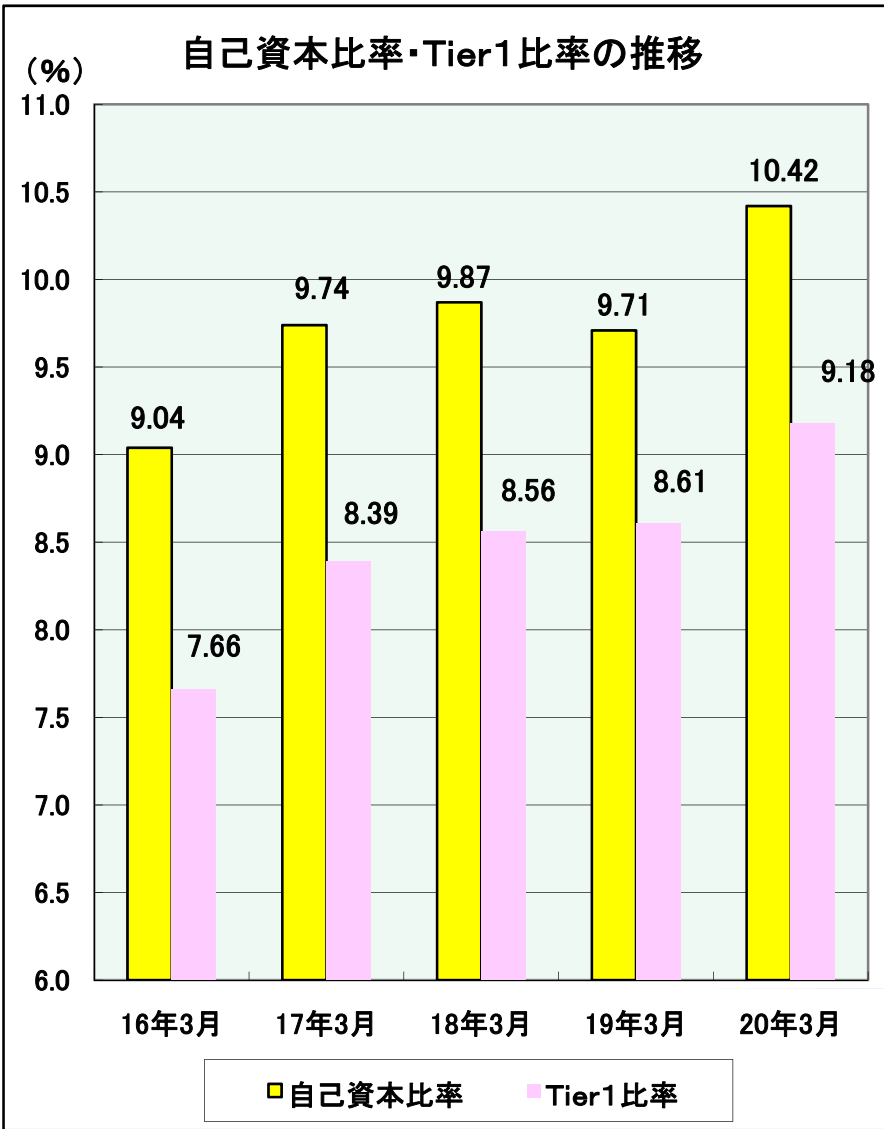
注1) 不良債権総額=破産更生債権及びこれらに準ずる債権+危険債権+要管理債権

注2) 不良債権比率=総与信に占める不良債権総額の割合

注3) 総与信=貸出金+支払承諾見返+外国為替+貸付有価証券+仮払金+未収利息

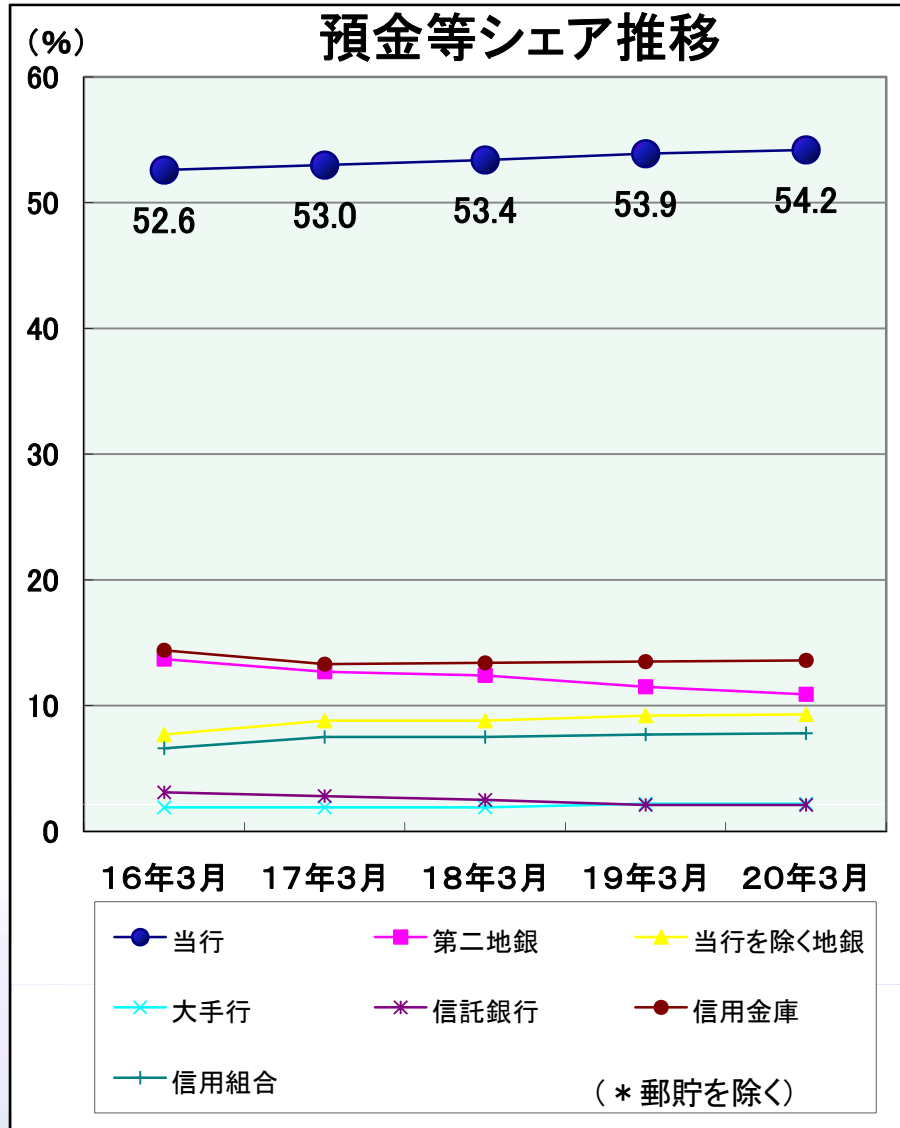
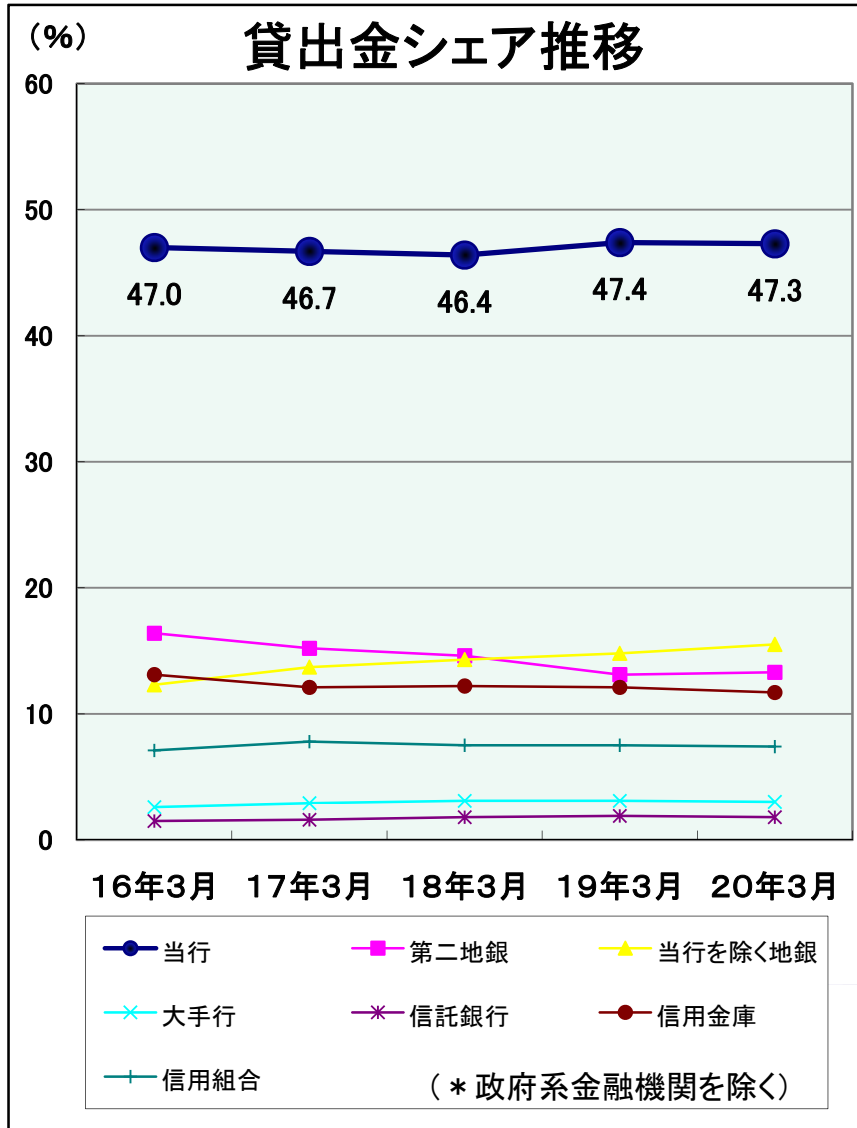
11.自己資本の状況

自己資本比率は、平成19年3月に0.16%低下したが、自己資本額は順調に増加。



12. 大分県内預貸金シェア

県内の貸出金・預金等シェアは、堅調に推移しトップを維持。



13. 今期(21年3月期)の業績予想

(単位:億円)

	20年3月期	21年3月期 (予想)	増減
コア業務粗利益	424	428	4
業務粗利益	421	426	5
資金利益	371	370	▲1
役務等利益	62	66	4
その他業務利益	▲13	▲10	3
(うち国債等債券損益)	▲3	▲2	1
経費	289	296	7
コア業務純益	135	132	▲3
一般貸倒引当金繰入額①	13	4	▲9
業務純益	118	126	8
臨時収支	▲20	▲31	▲11
不良債権処理費用②	43	31	▲12
株式等関係損益	21	▲1	▲22
その他臨時収支	2	1	▲1
(信用コスト①+②)	57	35	▲22
経常利益	98	95	▲3
特別損益	▲5	▲2	3
税引前当期純利益	92	93	1
当期純利益	56	56	0

コア業務粗利益:前年度比+4億円

コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券損益

業務粗利益:前年度比+5億円

資金利益の1億円の減少を役務等利益並びに
その他業務利益によりカバーし5億円増加。

<主な資金利益の増減要因>

貸出金利息 +4 預金等利息 ▲9
金利スワップ支払利息+8 有価証券利息 ▲5

<主なその他業務利益の増減要因>

外為売買益+2 国債等債券益+1

コア業務純益:前年度比▲3億円

経費の7億円の増加によりコア業務純益は3億
円減少。

業務純益:前年度比+8億円

業務純益=コア業務純益+国債等債券損益+
一般貸倒引当金繰入①

信用コスト:前年度比▲22億円

信用コスト=一般貸倒引当金繰入①+不
良債権処理費用②

<主な信用コストの増減要因>

一般貸倒引当金繰入額▲9 不良債権処理費用▲12

当期純利益:前年度比+0億円

経費の増加を、信用コストの減少によりカバーし、
当期純利益は前年並みの見込み。

14. 業績予想の前提

1. 平残予想

(億円)

	平成21年3月期		
	上期	下期	通期
貸出金平残	15,942	16,105	16,023
有価証券平残	7,542	7,580	7,561
預金等平残	23,475	23,197	23,336

2. 運用利回り

(%)

	平成21年3月期		
	上期	下期	通期
貸出金利回り	2.07	2.08	2.08
有価証券利回り	1.56	1.51	1.54

3. 調達利回り

(%)

	平成21年3月期		
	上期	下期	通期
預金等利回り	0.28	0.28	0.28

4. 利鞘

(%)

	平成21年3月期		
	上期	下期	通期
預貸金利鞘	0.52	0.54	0.54
総資金利鞘	0.24	0.25	0.26

5. 条件

- (1) 貸出金については、収益性の低い大都市圏での貸出の見直し及び入れ替えを行う。
- (2) 日銀の政策金利については、変動がないものとしている。
- (3) 預金等の利率、短期プライムレートについては、変動しないこととしている。

Ⅲ. 新中期経営計画の概要

1 第6次中期経営計画の評価

2 新中期経営計画の「基本テーマ」と「実施期間」

3 新中期経営計画の「目指す姿」

4 新中期経営計画の「基本方針」と「今後の狙い」

5 経営目標指標の状況



1. 第6次中期経営計画の評価

テーマ	「明るく、力強く、誠実な銀行へ～営業改革 & 業務改革～」
期間	2年間：平成18年4月1日～20年3月31日
目指す姿	「お客様の満足を追求し、共に発展する収益力の高い銀行」

基本方針

①営業力の強化

目標水準に未達

②内部管理体制の強化

目標水準に未達

③資産内容の健全性維持・向上

目標水準を達成

経営目標指標

	平成19年度計画	平成19年度実績	評価
コア業務純益	143億円	135億円	×
当期純利益	63億円	56億円	×
OHR	66.9%	68.0%	×
自己資本比率	10.64%	10.42%	×
不良債権比率	3.49%	3.21%	○

基本テーマ

『明るく、力強く、誠実な銀行へ再挑戦』

新中期経営計画では、第6次中期経営計画の総括を踏まえ、以下の2点に再挑戦する。

- ①内部管理態勢が強化された銀行
- ②提案営業の実績を重ね、営業力を強化し、収益力の高い銀行

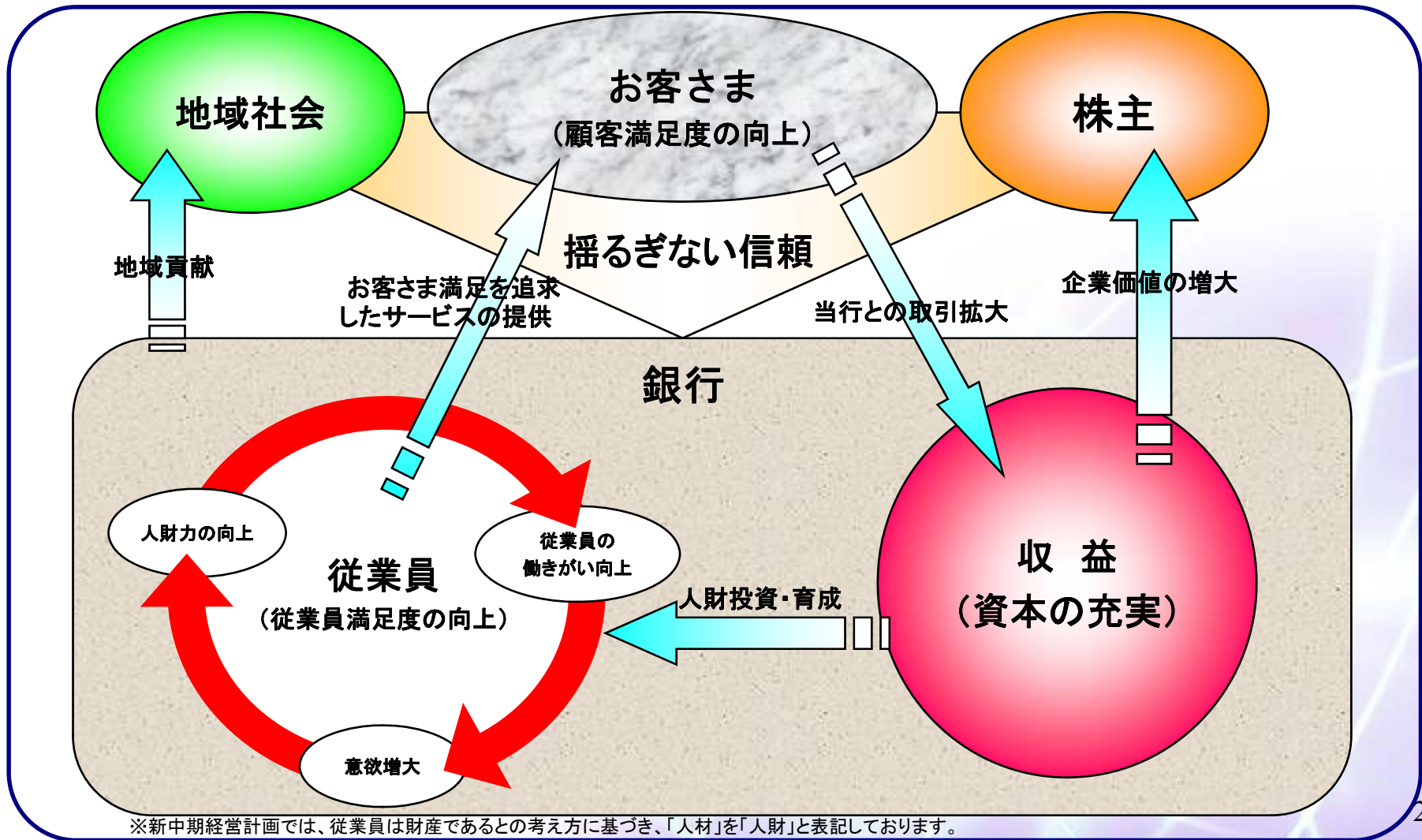
実施期間

平成20年4月～平成23年3月（3年間）

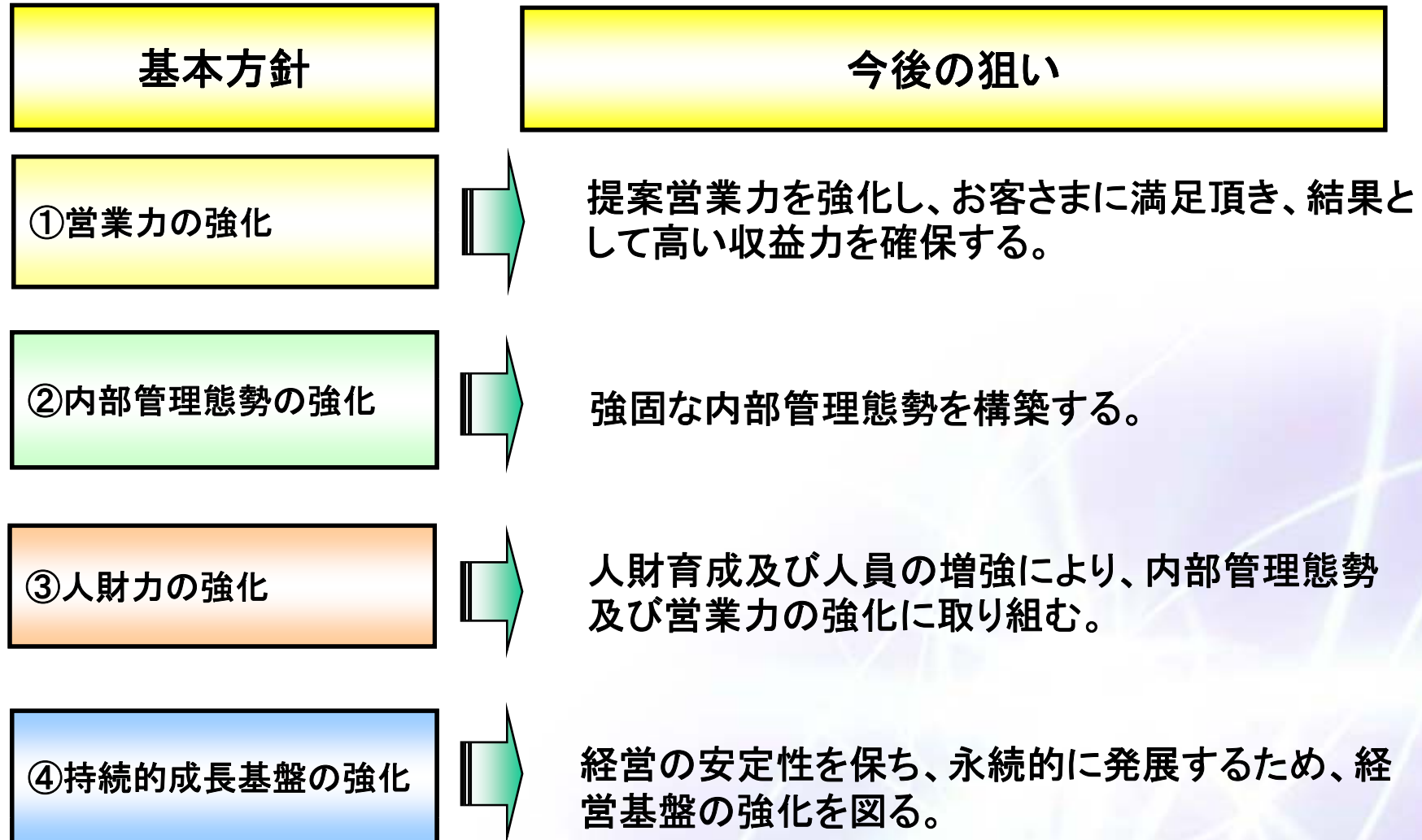
第6次中期経営計画では、経営環境の変化に対応し、経営スピードを上げるために2年間での取組みとしたが、新中期経営計画では、各施策の実効性を十分に検証し今後の戦略を立案していくことから期間3年とする。

3. 新中期経営計画の「目指す姿」

お客さまからの揺るぎない信頼と、高い収益力を持ち、従業員が働きがいを持てる銀行



4. 新中期経営計画の「基本方針」と「今後の狙い」



(1) 営業力の強化

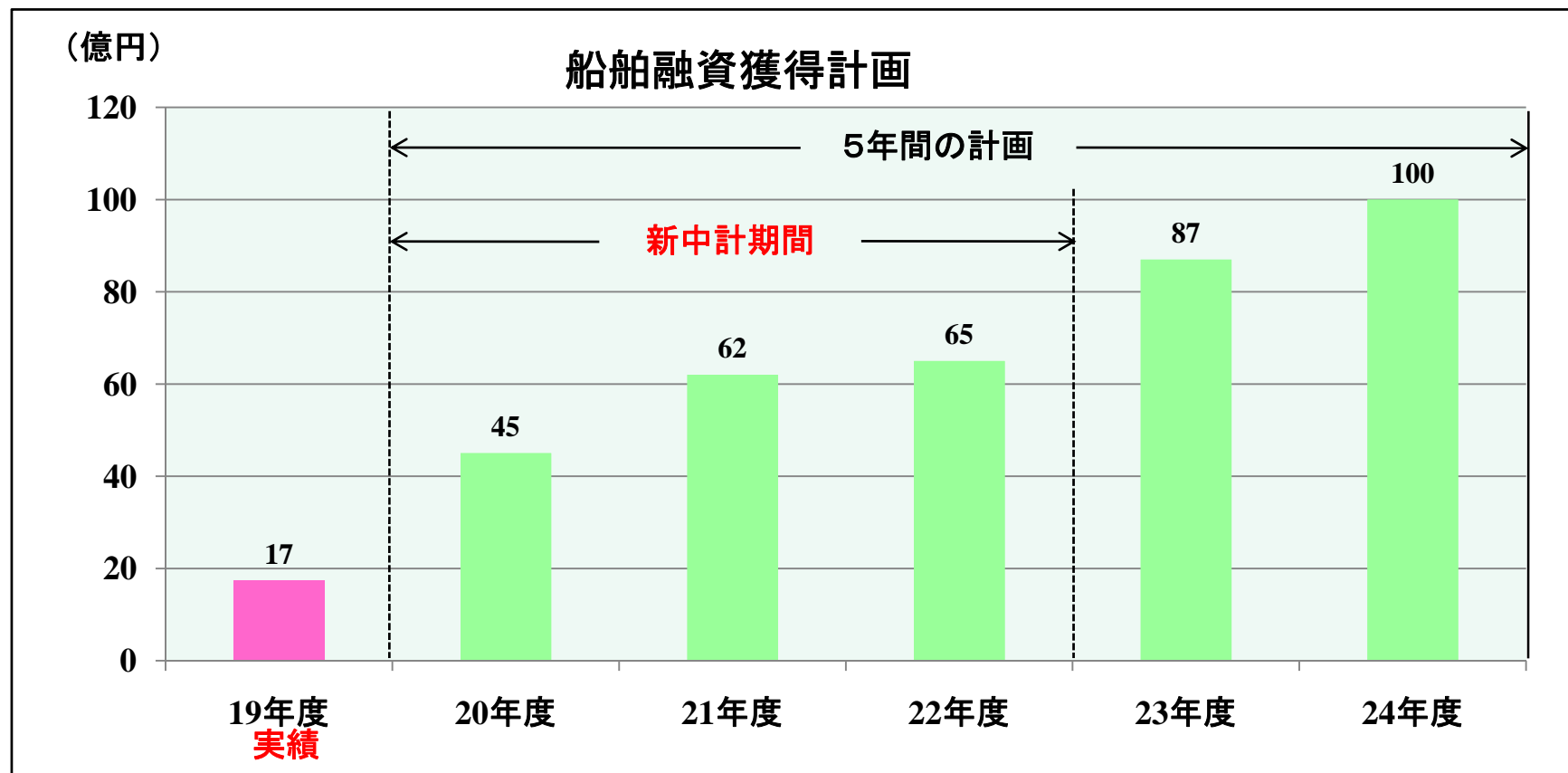
① アセットビジネス戦略(預貸金による収益強化)

イ. 法人向け融資残高の増強

➤ 成長性の高い分野(船舶、医療、農業、自動車)に重点を置いた営業体制の構築

(イ) 船舶融資の増強

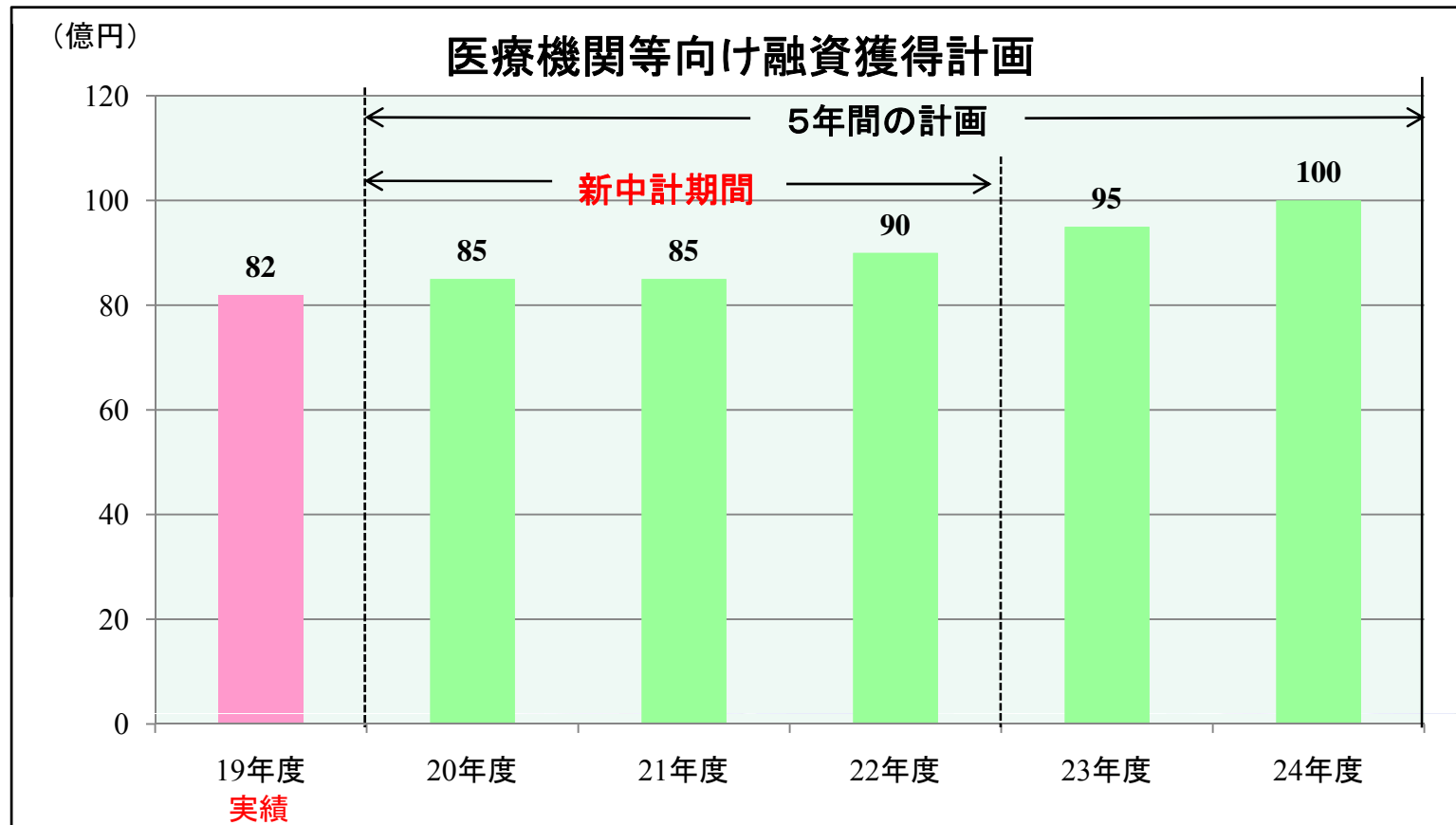
○ 平成18年4月に船舶関連本部専担者1名を配置



(1) 営業力の強化

(ロ) 医療機関等向け融資の増強

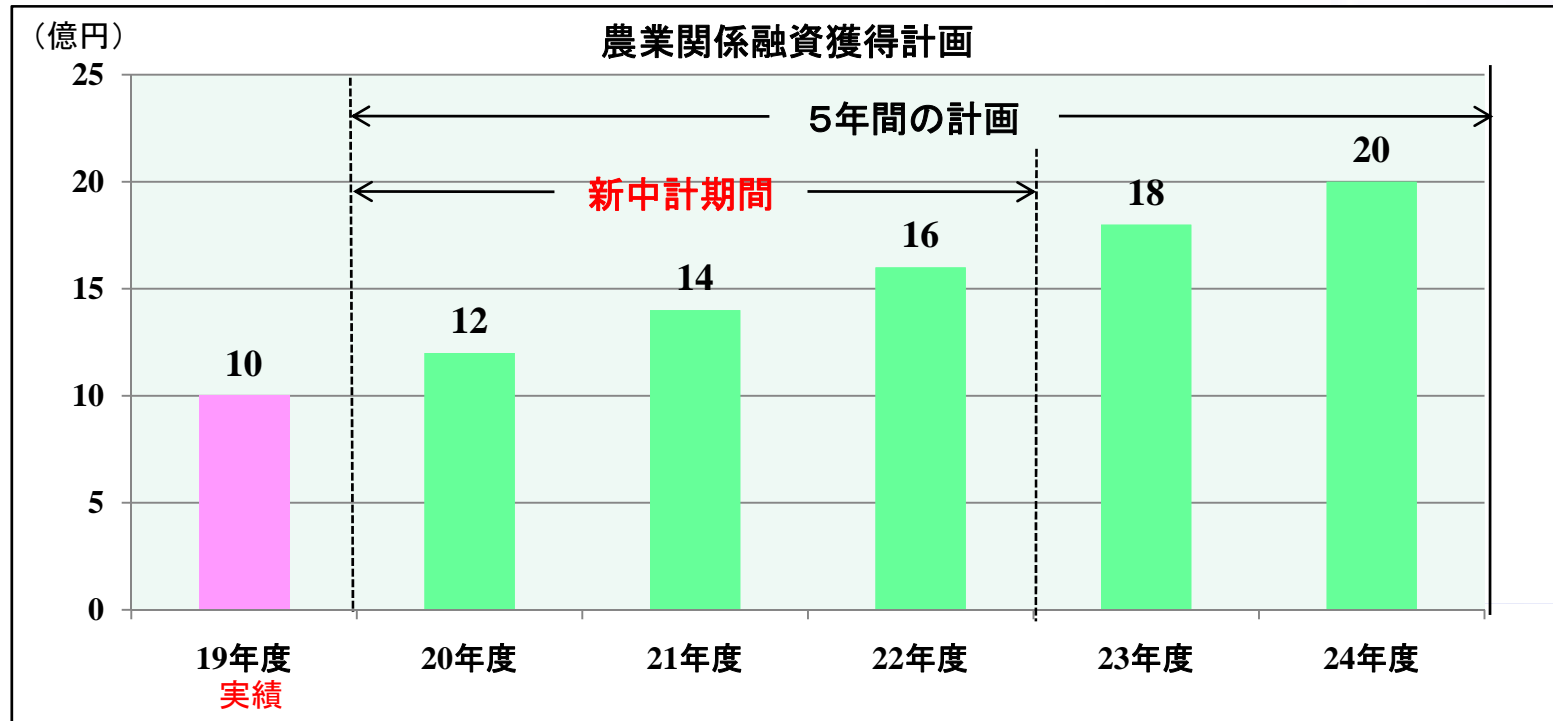
- 平成14年4月に医療専担者2名を配置、平成20年4月現在4名配置
- 平成18年1月より「診療所開業立地診断サービス」の開始
- 医療機関向けセミナーを平成19年度4回開催 → 医療関係者合計544名が参加



(1) 営業力の強化

(ハ) 農業者向け融資の増強

- 17年11月に農業従業者向け商品、アクティブアグリローン、アグリエースローン
みのりの取扱いを開始。
- 18年3月に、農林漁業金融公庫と「業務協力に関する覚書」を締結。
- 19年11月に大分県農業信用基金協会と提携
- 農業分野へ積極的に取組んでいくために、19年12月に農業経営アドバイザーの
資格を2名が取得。



(1) 営業力の強化

(二) 自動車関連産業への融資増強

○ダイハツ九州(株)が平成16年12月より中津市で操業開始。(群馬県より移転)
 (生産台数:当初20万台→平成21年より46万台体制へ)

○県北地区への自動車関連企業の進出が進む。

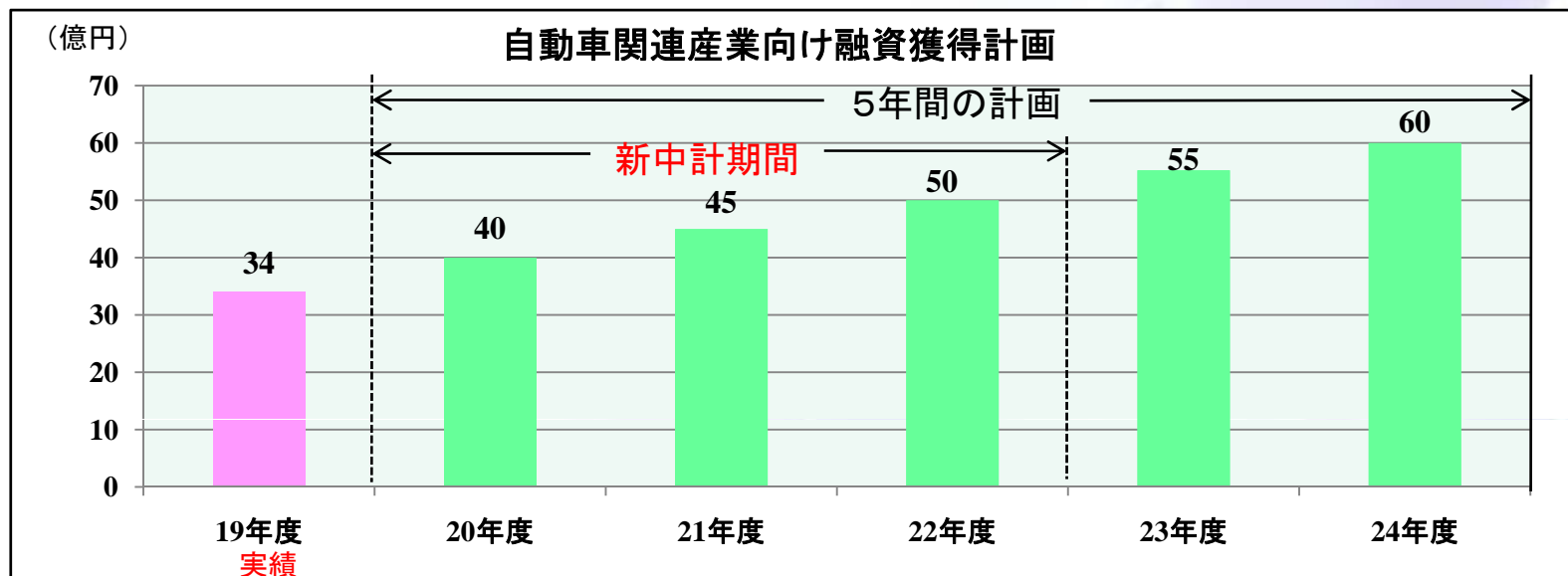
「自動車関連企業進出件数」

平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
5件	5件	8件	7件	12件

○平成19年7月より、自動車産業担当者2名を本部に専担者として配置。

○平成20年4月25日に自動車関連産業向けの商談会を開催。

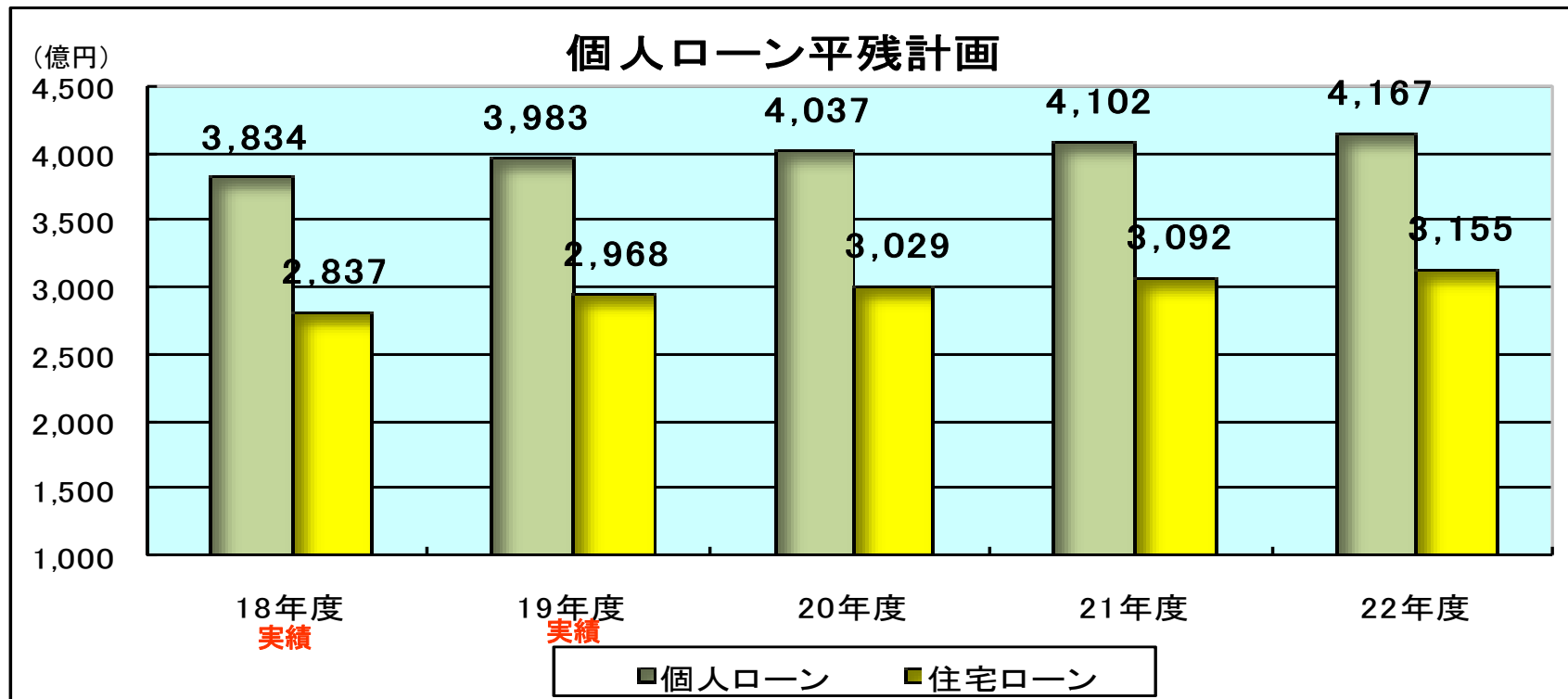
発注先11社、受注企業84社が参加。総商談件数は182件と盛況。



(1) 営業力の強化

ロ. 個人ローン残高の増強

○6次中計期間中の個人ローン残高は住宅ローンを中心として堅調推移。県北エリアにローンプラザを開設し(20年度下期予定)、推進・獲得を図る。



○住宅着工戸数及び住宅ローン平残年率

	19年度実績	20年度予想	21年度予想	22年度予想
着工件数(件)	4,189	4,067	3,956	3,855
着工件数年率(%)	▲3.4	▲2.9	▲2.7	▲2.6
住宅ローン平残年率(%)	4.6	2.1	2.0	2.0

(1) 営業力の強化

② フィービジネス戦略(新しい収益機会の強化)

イ. 個人金融資産残高の増強

○ 預かり資産手数料収入

平成22年度の預かり資産手数料収入は、平成18年度実績水準まで回復させる計画。
 若年層行員を中心とした研修効果・金商法対応の帳票改訂及びフロントコンプラシステム導入による販売時間の短縮、新入行員の大量採用による実質販売員の増加。資産運用相談専門チャネルの新設。

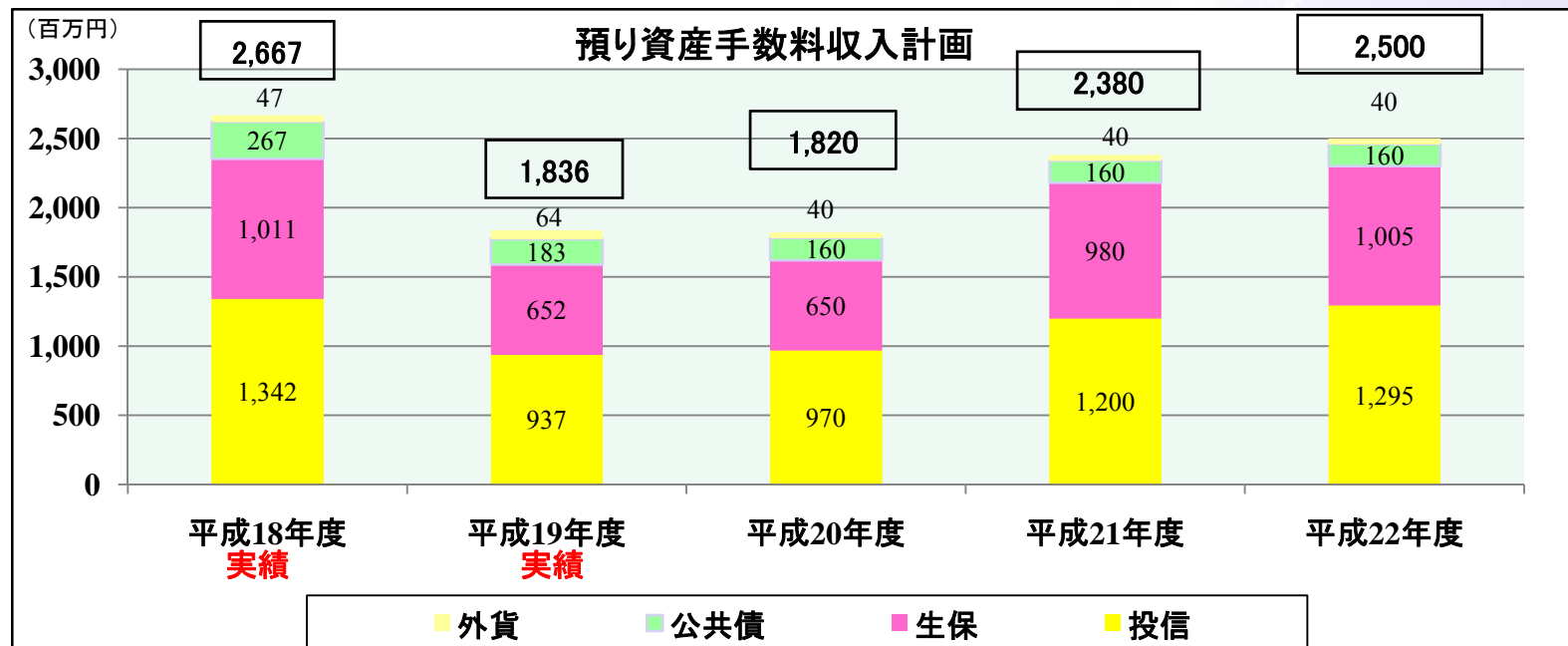
○ 投信

新ファンド導入により、商品ラインアップを充実。(13商品→16商品へ)

○ 生保

平成20年度下期に本店営業部で全面解禁参入予定。

現在販売している一時払終身保険に医療や介護を特約とした商品をメインに販売。



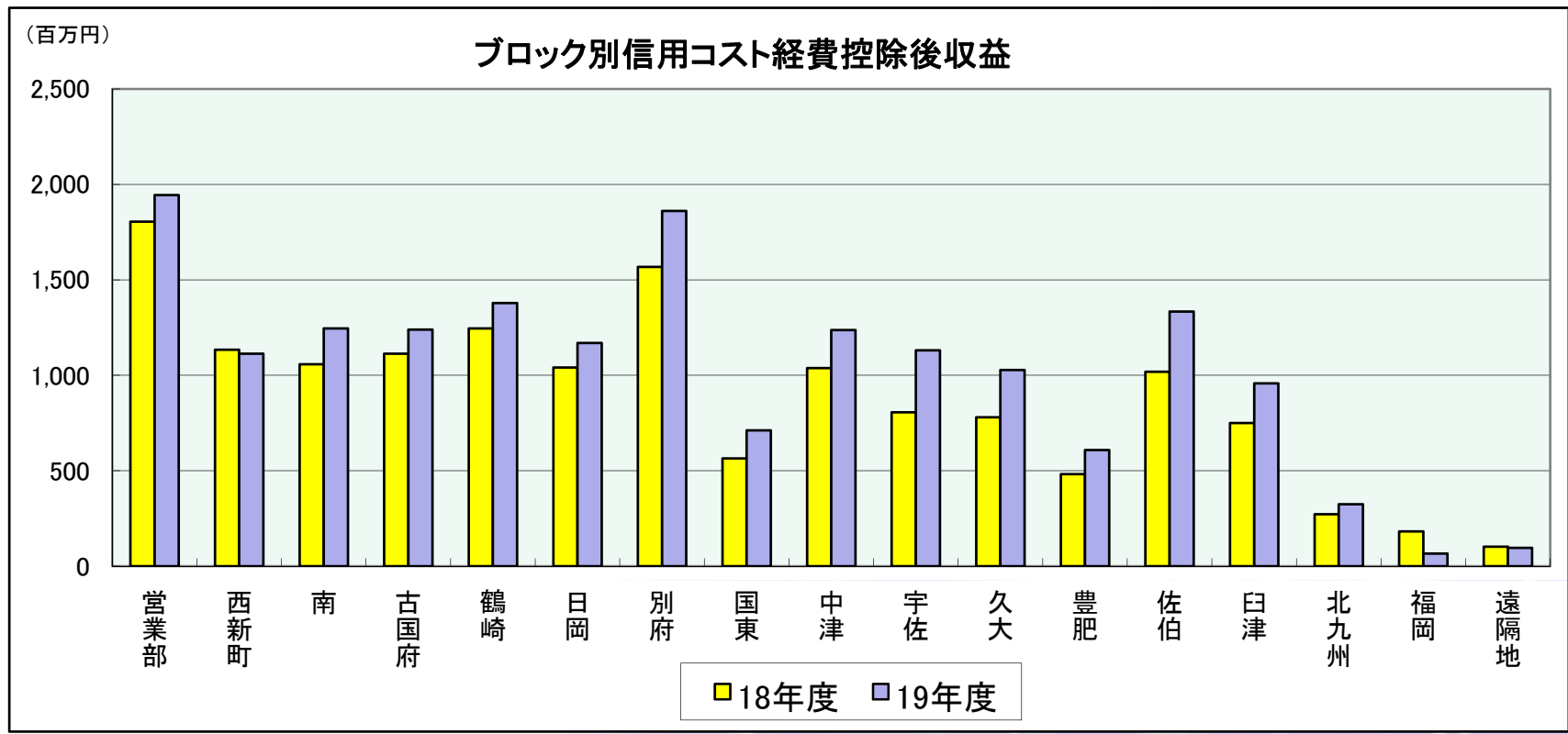
(1) 営業力の強化

③ エリア戦略

✓ エリア特性に応じたブロック営業体制および店舗機能の見直しによる収益の拡大

- 重点営業エリア強化 = 重点エリアにおける重点施策の選定・実施
- ブロック営業体制の充実強化 = ブロックの見直し
- 広域戦略の検討 = 県境支店・県外支店戦略の策定

20年9月末までに
具体策策定



(2) 内部管理態勢の強化

主な実施施策

(1) コンプライアンス

- ① コンプライアンス態勢の充実・強化(コンプライアンス臨店指導の強化)
- ② 業務改善計画の確実な実行(業務改善実行委員会等での業務改善計画の進捗状況と実効性の確認)

(2) リスク管理

- ① バーゼルⅡ対応の高度化(高度化に向けた行内体制の整備)

(3) 顧客保護

- ① 顧客説明管理態勢の強化(マネーライフコーナーの早期整備)
- ② 顧客サポート管理態勢の強化(お客さまサービス室の体制強化)

(4) 事務堅確化・効率化

- ① 厳正な事務処理の徹底、牽制機能強化(出納機器等の全店統一化)
- ② 各種事務の効率化(伝票、帳票類の保管業務の本部集中)

(3) 人財力の強化

主な実施施策

(1) 人財育成

- ① 人財育成プログラムによる行員スキルアップ支援(「人財育成プログラム」に沿った育成の実施)
- ② 研修の充実(研修形態の多様化の実施: eラーニング等)
- ③ 行員を外部企業に派遣する仕組みの導入(派遣基準・派遣先の選定、派遣の実施)

(2) 人員の増強

- ① 適正人員の確保(人員計画に沿った採用の実施)
- ② 人員の効率的配置(スキル棚卸表の活用による行員の業務遂行能力に基づく配置)

(3) 人事制度

- ① 人事制度の見直し(人事制度検討委員会設置による、人事制度全般の見直し)
- ② 女性が活躍できる職域の拡大(女性が結婚・出産しても勤務できる職場環境の整備)

(4) 持続的成長基盤の強化

主な実施施策

(1) 地域密着型金融の推進

- ① 中小企業に対する融資手法の多様化(県内企業向けシンジケートローンの推進)
- ② 地域経済への貢献(取引先への情報提供:医療セミナー開催・外部組織主催のセミナーへの講師派遣)

(2) CSRの推進

- ① 全行的なCSRへの取組み強化(営業店へのAED設置、エコカーの導入推進)
- ② 広報活動の充実(CSRレポートの発刊)

(3) IT戦略

- ① 情報系システム拡充(情報系データ基盤構築・業務機能追加)
- ② 勘定系システム(国際勘定系)の更改(国際勘定系システム更改による営業店事務の効率化)

5. 経営目標指標の状況

新中期経営計画では収益性指標として「コア業務純益」「当期純利益」「ROE」、効率性指標として「OHR」、安全性指標として「自己資本比率」の5項目を経営目標(22年度)の指標とし、その達成を目指す。

コア業務純益 162億円

【19年度実績:135億円】

ROE 5.86%

【19年度実績:4.98%】

当期純利益 74億円

【19年度実績:56億円】

OHR 65.3%

【19年度実績:68.0%】

自己資本比率 11.42%

【19年度実績:10.42%】

収益性

①コア業務純益

②当期純利益

③ROE(当純)

効率性

④OHR

安全性

⑤自己資本比率

コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券5勘定戻

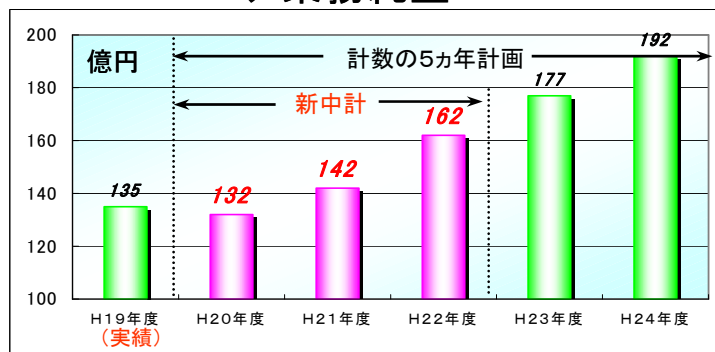
ROE = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首株主資本} + \text{期末株主資本}) \div 2}$ ※ROEは株主資本(=Tier1)ベースで管理する

OHR = $\frac{\text{経費}}{\text{コア業務粗利益}}$

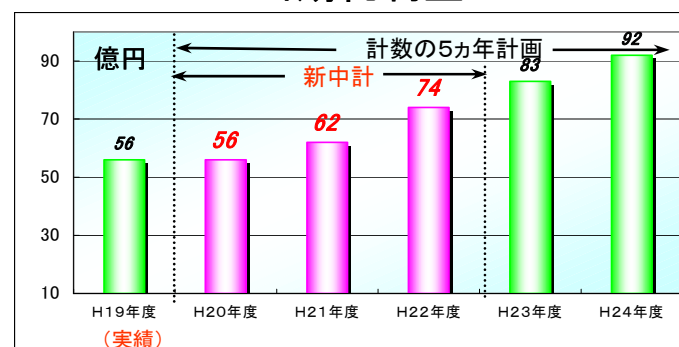
自己資本比率 = $\frac{\text{自己資本}}{\text{リスクアセット}}$

<参考> 経営目標指標の状況

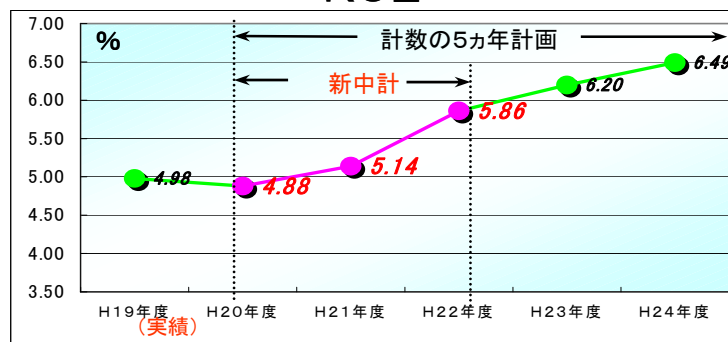
コア業務純益



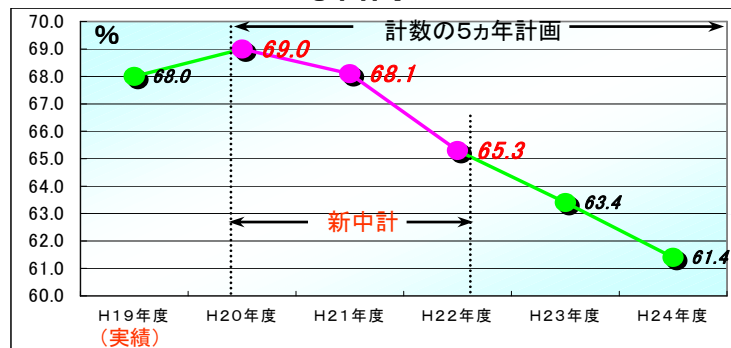
当期純利益



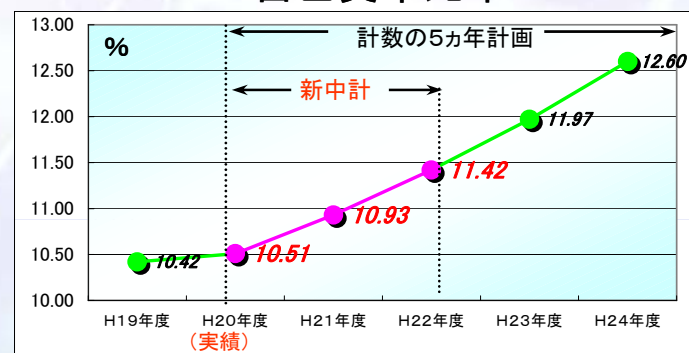
ROE



OHR



自己資本比率



IV. リスク・収益管理の状況

1 資本の活用状況

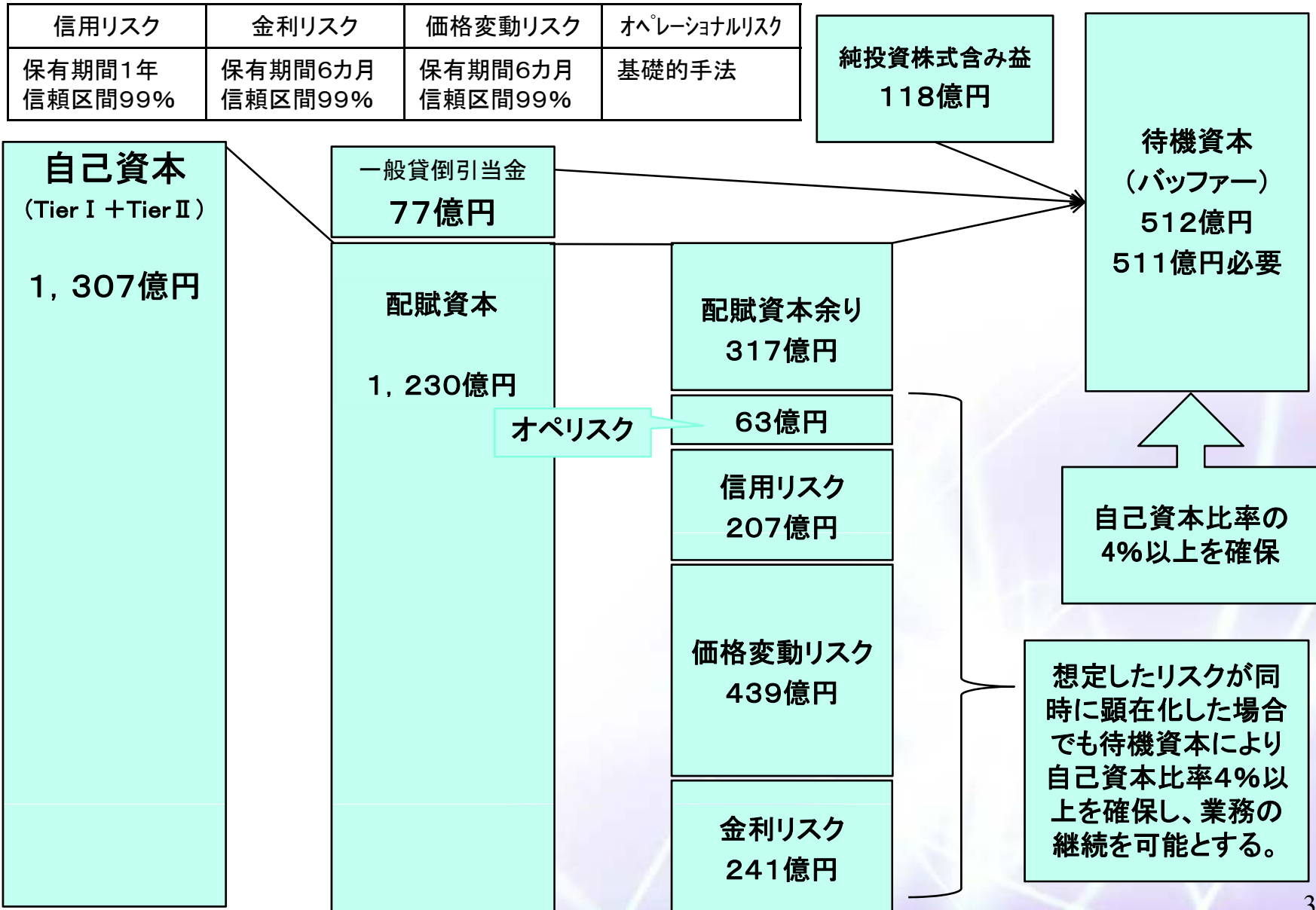
2 金利リスクの状況

3 金利上昇時の資金利益シミュレーション

4 配当政策



1. 資本の活用状況(平成20年3月末)



2. 金利リスクの状況

アウトライヤー基準(単体:バーゼルⅡ)

(百万円)

	①損失額	②Tier I + Tier II	①÷②アウトライヤー比率
平成20年3月末基準	20, 806	131, 273	15. 85%
うち円金利の影響	19, 058	【前提条件】 コア預金 平成20年3月末基準での流動性預金残高の50%相当額とし最長5年間、平均期間2. 5年の取引として扱っております。 ストレス的な金利変動シナリオ 99%の信頼区間に相当する実際の変動データをストレス的な金利変動シナリオとしています。(99%タイル値) (ドル・ユーロ金利については、200BPVにて計測)	
ドル金利の影響	1, 407		
ユーロ金利の影響	341		

3. 金利上昇時の資金利益シミュレーション



金利
上昇

シ
ナ
リ
オ
分
析

シミュレーションの前提

①金利シナリオ	年間で短期金利が0.25%、長期金利が0.5%のピッチで金利上昇する。
②資金シナリオ	残高は一定
③シミュレーション対象	円金利に感応する資産・負債（円貨預貸金、円貨有価証券、円貨スワップ、円貨コールローン等）
④その他	貸出金の金利は、全て約定日に基準金利改定後の新金利にフルスライドする。ヘッジオペレーションは考慮しない。

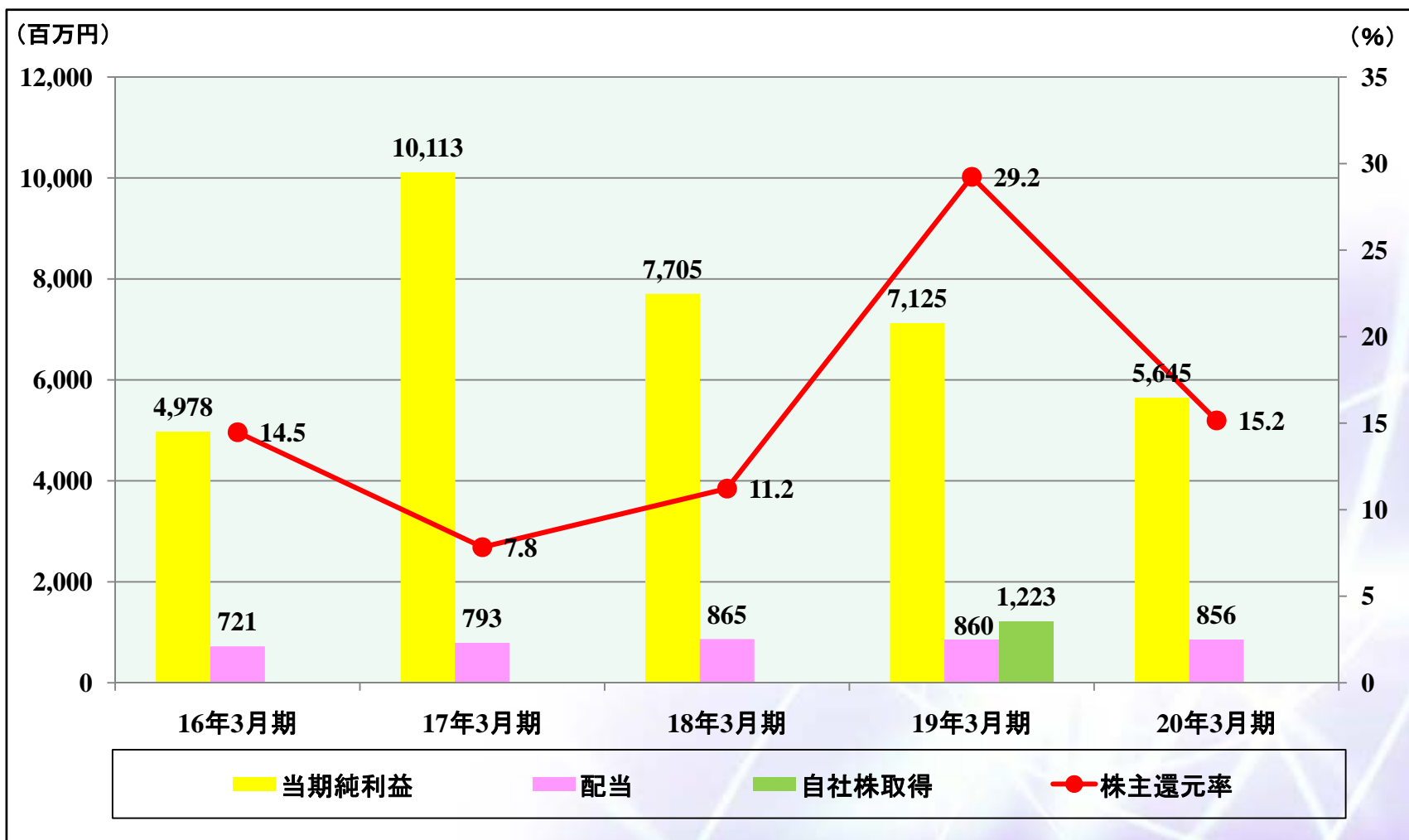
金利上昇時の資金利益の変化額

(単位: 億円)

	1年目	2年目	3年目
資金利益	340	350	370
貸出金利息	340	350	370
有価証券利息	80	85	95
預金等利息	60	85	95

4. 配当政策

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、長期的かつ安定的な経営基盤の強化と経営の効率化並びに内部留保の充実に努めており、安定配当を継続実施していく方針です。



本資料についての補足

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであります。
将来の業績は、経営環境の変化等により、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

<本件に関するお問い合わせ先>

株式会社大分銀行 総合企画部 広報調査グループ
担当：板井・須賀

TEL：097-538-7617 FAX：097-538-7620

ホームページアドレス：<http://www.oitabank.co.jp/>

以上



地域をみつめ 未来をみつめ

大分銀行